

Keio University

慶應義塾の活動と財務状況

2021年度事業報告書



慶應義塾 発行

<https://www.keio.ac.jp/>

〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

編集：塾長室 03-5427-1627

2022.05



未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求

2021年5月28日に長谷山彰前塾長からバトンを受け継ぎ、約1年間慶應義塾の発展に微力ながら尽くして参りました。

就任時から新型コロナウイルス感染症への対応が続いておりますが、就任直後に5万人を対象としたワクチン職域接種会場を三田キャンパスに設置する機会に恵まれました。6月21日～9月3日の期間において約8割の慶應義塾教職員と学生の1・2回目接種を完了し、教職員(含む非常勤の方々)の同居家族、キャンパスで活動する委託職員・関連会社の方々等、合わせて約3万5千人の慶應義塾関係者にワクチン接種を提供しました。さらに14の他大学と一つの外部機関の教職員と学生の希望者全員、約30の国公私立大学等の留学希望者・医療実習生・運動部学生、文部科学省「留学予定者ワクチン接種支援事業」に応募した他大学・社会人の留学予定者等、合わせて約1万5千人の他大学関係者にワクチン接種を提供しました。また3月22日～31日にも三田キャンパスにおいて3回目接種を実施しました。並行して、希望する教職員・学生に対して無料でPCR検査を提供する体制を整え、陽性の場合には慶應医療で一次対応ができる体制を整えました。検査体制、ワクチン接種体制、医療体制のすべてが揃うことで初めて安心な教育研究活動が実現できるということで、慶應義塾に医学部、看護医療学部、薬学部、健康マネジメント研究科、病院、保健管理センター、学生相談室が揃ったうえに、三四会・紅梅会・KP会をはじめ、慶應義塾OB・OGや数多くの関連病院が強力な支援の手を差し伸べてくださったこと心から感謝しています。

以上のコロナ対応によって学生生活に大きな

進展が得られました。まず、ワクチン接種により多くの学生を日本から海外への留学に送り出すことができました。第4回目の緊急事態宣言下(7月12日～9月30日)においても対面授業と期末試験、そして本学公認団体(体育会、文化団体連盟、サークル等)の活動も続けることができました。この間の学生たちの感染症対策は徹底したものであり、首都圏の感染者数が劇的に増加した8月の第5波においても、慶應義塾の感染者数は減少を続けました。9月には、大学院学位授与式、大学学部卒業式、大学学部と大学院入学式に加えて、2020年4月に入学し入学式を経験していない学生のための「2020年度入学生集い」を日吉記念館で開催することができました。また11月には、入場者数の制限はありましたが、三田祭も対面で実施できました。感染力の強いオミクロン株による第6波では慶應義塾における感染者数も増えたため、2022年1～2月の期間、対面の授業と期末試験を当初予定どおり実施する一方、本学公認団体の活動は一時的に制限しました。課外活動の制限は学生にとって辛い判断ではありませんでしたが、最優先事項である期末試験とその後の入学試験(一般選抜)を予定どおり実施するためにはキャンパスにおける感染の抑制が不可欠でした。学生たちの協力により感染者数は減少に転じ、すべての期末試験と入学試験に加え、3月末には大学学部卒業式と大学院学位授与式が日吉記念館で実施できました。

慶應義塾のこれからの発展に向けては、学問を通じて貢献すべき現代社会の課題を常任理事会で検討し、10月に理事会、評議員会、学内の教職員に発表しました。基本概念は「未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求」

であり、その柱として

1. 民主主義と社会平和の健全な発展
2. 協生社会の実現と経済社会の維持
3. 持続可能な社会の構築と生活の質の向上
4. 科学技術の革新と自然環境の保全
5. 医療・データサイエンスの新展開による健康で幸福な人生の達成

の5本を据えました。教職員一同、想像力豊かに自らの教育・研究・職務目標を5つの柱に関連づけ、創造的に全社会を先導することを心がけます。そして、教職員、学生、卒業生、社会が一体となって未来社会のデザインとその実現に向けて躬行実践する仕組みを考え、具体的なアクションプランをまとめていきます。その道筋をより明確にするために、本年度末には「慶應義塾中期計画2022-2026」を発表し、その方針に沿った2022年度の事業計画も公開しました。

研究環境の整備も順調に進みました。全14の研究科委員長が一致団結して、本学の後期博士課程(修士号取得後の博士課程)に在籍する学生が専門や研究科の枠を越えて協調する「未来社会のグランドデザインを描く博士人材の育成」プロジェクトを発足し、科学技術振興機構(JST)「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に応募して採択されました。本学には毎年1,250名程度の後期博士課程の学生が在籍しますが、本プロジェクトの採択により約260名程度に生活費220万円/年と研究費30～100万円/年が3年間にわたり支給され、分野横断型でグローバルシチズンとしての未来社会デザインに取り組むこととなります。またJSTのERATO有田リビドームアトラスプロジェクト(薬学部)とCOI-NEXTプロジェクト(医学部1件、環境情報

学部1件)も発足しました。

7月には三田キャンパス慶應義塾図書館旧館に福澤諭吉記念慶應義塾史展示館が開館し、以来、多くの方々で慶應義塾の歴史を学びに訪れています。グローバルな活動では、世界大学就職ランキング(QS Graduate Employability Rankings 2022)で本学が56位にランクインし、「THE世界大学ランキング 日本版2022」においては私学1位となり、全体としても前年の12位から順位を上げて11位に入りました。

本年度末の話題はウクライナ危機一色となりましたが、今こそ、学問に基づく国際社会の平定と発展に慶應義塾は寄与します。コロナ禍も続きますが、先導者としての理想の追求に邁進しますので、皆様からの益々のご支援をどうぞよろしくお願い致します。

塾長 伊藤 公平



目次

慶應義塾の目的	5
沿革	6

法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

事業の概要

慶應義塾の1年	21
教育	25
研究	27
医学・医療	29
環境	31
新型コロナウイルス感染症への対応	33
その他の取り組み	35
慶應義塾アクションプランと中期計画および事業計画	37

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	38
資金収支計算書	41
事業活動収支計算書	43
貸借対照表	45
経年比較	49
主な財務比率の推移	51
収益事業会計決算書	52
財産目録	53
事業活動収支内訳表(概要)	57

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学塾を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾 (のちの幼稚舎) 発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科設置
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に変更
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設
ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年
学校法人共立薬科大学との合併
薬学部、薬学研究科の開設
システムデザイン・
マネジメント研究科、
メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校

慶應義塾は単に一所の学塾として
 自ら甘んずるを得ず其目的は我日本國中
 於ける気品の泉源、智徳の模範たらんこと
 を期し之を實際にしては居家、処世、
 立国の本旨を明にして、之を口に言ふの
 みにあらず、躬行実践以て全社会の先導
 者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉

慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



法人の概要

設置する学校・学部・研究科

大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	信濃町
医学研究科	
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科(法科大学院)	三田

大学

学部	キャンパス
文学部	日吉
経済学部	
法学部	
商学部	
医学部	信濃町
理工学部	矢上
総合政策学部	湘南藤沢
環境情報学部	
看護医療学部	信濃町
薬学部	日吉 芝共立

一貫教育校

学校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	三田
女子高等学校	
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	
横浜初等部	
ニューヨーク学院(高等部)	

※ 2022年2月21日現在。

所在地

三田キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/mita.html>
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

日吉キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/hiyoshi.html>
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

信濃町キャンパス

<https://www.med.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

矢上キャンパス

<https://www.st.keio.ac.jp/>
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

湘南藤沢キャンパス

<https://www.sfc.keio.ac.jp/>
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

芝共立キャンパス

<https://www.pha.keio.ac.jp/>
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

幼稚舎

<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

横浜初等部

<http://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>
〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

普通部

<http://www.kf.keio.ac.jp/>
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

中等部

<http://www.kgc.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

湘南藤沢中等部・高等部

<https://www.sfc-js.keio.ac.jp/>
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

病院

慶應義塾大学病院 <https://www.hosp.keio.ac.jp/> 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

浦和共立キャンパス

<https://www.pha.keio.ac.jp/campus/index.html>
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

鶴岡タウンキャンパス

<http://www.ttk.keio.ac.jp/>
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

新川崎タウンキャンパス

<http://www.k2.keio.ac.jp/>
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

殿町タウンキャンパス

<https://www.tonomachi.keio.ac.jp/>
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10
Research Gate Building TONOMACHI2-A棟 4階・3階

慶應大阪シティキャンパス

<http://www.korc.keio.ac.jp/>
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪
ナレッジキャピタル(北館タワーC 10階)

高等学校

<http://www.hs.keio.ac.jp/>
〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

志木高等学校

<http://www.shiki.keio.ac.jp/>
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

女子高等学校

<http://www.gshs.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

ニューヨーク学院(高等部)

<https://www.keio.edu/>
3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.



大学院

Table with columns: 研究科, 課程, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Lists various graduate programs and their enrollment statistics.

*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。
* 入学定員、入学者数、定員は2021年度、実員は2021年5月1日現在。

大学

Table with columns: 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Lists undergraduate departments and their enrollment statistics.

* 入学定員、入学者数、定員は2021年度、実員は2021年5月1日現在。
* 看護医療学部の定員は2年次編入学定員を含んだものです。

大学(通信教育課程)

Table with columns: 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Lists distance education departments and their enrollment statistics.

* 入学定員、入学者数、定員は2021年度、実員は2021年5月1日現在。

一貫教育校

Table with columns: 学校, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Lists integrated education schools and their enrollment statistics.

* 入学定員、入学者数、定員は2021年度(ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始のため2020年度)、実員は2021年5月1日現在。

大学院

Table with columns: 研究科, 区分, 一般入試, 留学生入試. Lists graduate programs with detailed admission statistics for general and international students.

* 前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。
* 2021年度実入試(2021年9月入学(経済学研究科、医学研究科、理工学研究科、政策・メディア研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科)および薬学研究科)と2022年4月入学分を含む。
* 塾内進学者を含む。
* 留学生入試には先端科学技術国際コース(理工学研究科)を含む。
* 一般入試には推薦入試(商学研究科(前)のアドミッションズ・オフィス選抜入試(AO選抜入試)、政策・メディア研究科(修)の内部推薦入試、薬学研究科(前)(博)と社会人入試(文学研究科(前)、法学研究科(前)、社会学研究科(前)、社会学研究科(前)のAO選抜入試、経営管理研究科(修)の企業派遣選抜入試、EMBAプログラム、政策・メディア研究科(修)(後)、システムデザイン・マネジメント研究科(修)(後)、メディアデザイン研究科(修)(後)、薬学研究科(修)(前))を含む。
* 上記とは別にダブルディグリープログラム入試(経済学研究科(前)志願者数11名、合格者数11名、理工学研究科(前)志願者数53名、合格者数53名、政策・メディア研究科(修)志願者数3名、合格者数3名)がある。
プログラムについて https://www.keio.ac.jp/ja/academics/international/double-degree/index.html/

大学

Table with columns: 学部, 一般選抜, 総合型選抜, 学校推薦型選抜, 留学生入試, 帰国生入試. Lists undergraduate departments with detailed admission statistics for various entry methods.

* 2021年度9月・2022年度4月入学を対象とした入試。
* 総合型選抜とは、文学部では自主応募制による推薦入学者選考、法学部ではFIT入試、その他の学部ではアドミッションズ・オフィスによる自由応募入試(AO入試)。
* 帰国生入試は、法学部のみ国際バカロレア資格取得者(日本国内)を対象入学試験を含む。
* 上記のほか、「第2学年編入学試験(学内募集のみ)」「第2学年学士編入学試験(看護医療学部のみ学外募集あり、志願者22名、合格者10名)」「学士入学試験(学内募集のみ)」を実施。

一貫教育校

Table with columns: 学校, 一般入試, 推薦入試, 全国枠入試, 帰国生入試. Lists integrated education schools with detailed admission statistics for various entry methods.

* 2022年度4月入学(ただし、ニューヨーク学院(高等部)は2021年度9月入学)を対象とした入試。
* 高等学校、志木高等学校の一般入試募集人員は帰国生入試募集人員との合計。
* 全国枠は、小学校6年生から中学校3年生までの全期間(4年間)以上、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外の国内・国外の地域に在住、かつ在籍した者。
* ニューヨーク学院(高等部)の人数は、秋季・春季・春季IIアドミッションズの合計。

学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	269 (30)
	修士	1,329 (286)
	専門職学位	142 (27)
	計	1,740 (343)
大学	学士	6,767 (176)
合計		8,507 (519)

※ 2021年度実績。学士には、通信教育課程を含む。
 ※ ()内は留学生数。

資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	178
2	早稲田大学	126
3	明治大学	72
4	中央大学	65
5	東京大学	58
6	立命館大学	49
7	京都大学	41
8	神戸大学	38
9	大阪大学	36
10	一橋大学	35

※ 2021年度実績。
 (公認会計士三田会調べ)
 ※ 47年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	125
2	早稲田大学	115
3	京都大学	114
4	東京大学	96
5	中央大学	83
6	一橋大学	64
7	大阪大学	47
7	神戸大学	47
9	同志社大学	39
10	名古屋大学	25

※ 2021年度実績。
 (法科大学院別最終合格者数)

国家公務員(総合職)試験

種別	合格者数
院卒者試験	18
大卒程度試験	50
合計	68

※ 2021年度実績。
 ※ 出身大学別合格者数で全国第6位。
 ※ 法務区分・教養区分は除く。
 ※ 数字はいずれも学生部 就職・進路支援担当調べによる。

卒業生組織(三田会)

福澤先生は同窓会の集まりを極めて大切にされ、後に「三田会」という名称で全国に広がった塾員(卒業生)有志が自発的に運営している会です。

区分	三田会数	説明
年度三田会	73	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	247	企業単位や業種で結成される。
諸会	236	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合計	880	

※ 2021年12月現在。

大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

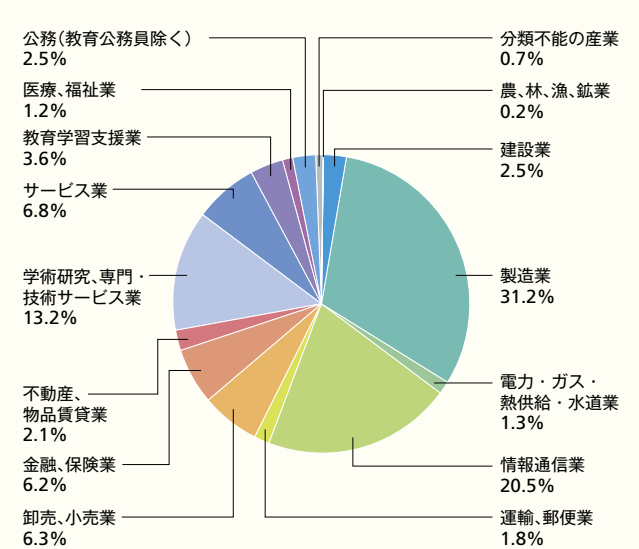
進路状況 [就職者数: 1,002名 進学者数: 132名] ※ 就職者数に進学就職者(進学と就職のどちらにも当てはまる者)2名を含む。

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
ソニーグループ	24
アクセンチュア	18
野村総合研究所	16
日立製作所	15
エヌ・ティ・ティ・データ	14
ソフトバンク	12
富士通	12
NTTドコモ	11
日本アイ・ビー・エム	10
パナソニック	9
三菱重工業	8
Zホールディングス	7
東海旅客鉄道	7
本田技研工業	7
慶應義塾	6
PwCコンサルティング合同会社	6
三菱UFJ銀行	6
富士フイルム	6
富士フイルムビジネスソリューション	6
村田製作所	6

※ 2022年5月1日現在の原則として本人からの進路届に基づく。
 ※ 2021年9月の修了者を含む。
 ※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、人数には法人が運営する病院や学校に就職した全職種の就職者が含まれている。(例:慶應義塾、東京都)

内定先業種別割合



大学学部卒業生進路状況

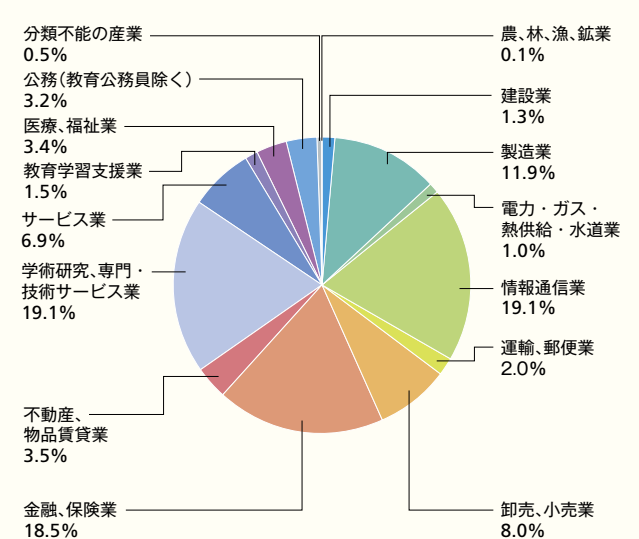
進路状況 [就職者数: 4,597名 進学者数: 1,092名] ※ 就職者数に進学就職者(進学と就職のどちらにも当てはまる者)5名を含む。

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
慶應義塾	90
PwCコンサルティング合同会社	77
楽天グループ	72
アクセンチュア	70
三菱UFJ銀行	63
東京海上日動火災保険	46
ペイカレント・コンサルティング	45
みずほ銀行	45
エヌ・ティ・ティ・データ	44
大和証券	44
三井住友信託銀行	44
野村證券	41
三井住友銀行	41
有限責任監査法人トーマツ	39
ソフトバンク	36
有限責任あずさ監査法人	34
EYストラテジー・アンド・コンサルティング	33
野村総合研究所	33
博報堂	33
アビームコンサルティング	32
キーエンス	30
損害保険ジャパン	28
三井住友海上火災保険	28
SMB C日興証券	27

※ 2022年5月1日現在の原則として本人からの進路届に基づく。
 ※ 2021年9月の卒業生を含む。
 ※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、人数には法人が運営する病院や学校に就職した全職種の就職者が含まれている。(例:慶應義塾、東京都)

内定先業種別割合



学部・研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国籍教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計	研究生等非常規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計		
文学研究科	文学部	11	12	144	167	—	3	—	2	5	8	
経済学研究科	経済学部	5	27	267	299	4	3	—	31	34	12	
法学研究科	法学部	21	57	141	219	2	—	1	19	20	11	
商学研究科	商学部	1	20	94	115	—	—	—	9	9	12	
医学研究科	医学部	45	7	2	54	—	—	—	—	—	23	
理工学研究科	理工学部	52	127	20	199	9	—	3	7	10	25	
	総合政策学部	—	—	98	98	1	—	—	4	4	10	
	環境情報学部	—	—	104	104	—	—	—	6	6	7	
	看護医療学部	—	—	1	1	—	—	—	—	—	2	
薬学研究科	薬学部	4	3	3	10	—	—	—	—	—	2	
社会学研究科		8	22	—	30	1	—	—	—	—	—	
経営管理研究科		—	65	—	65	—	—	—	—	—	—	
政策・メディア研究科		46	115	—	161	3	—	—	—	—	13	
健康マネジメント研究科		—	8	—	8	1	—	—	—	—	—	
システムデザイン・マネジメント研究科		7	18	—	25	—	—	—	—	—	—	
メディアデザイン研究科		25	117	—	142	39	—	4	—	4	5	
法務研究科		—	38	—	38	3	—	—	—	—	2	
別科・日本語研修課程		—	—	—	59	—	—	—	—	—	—	
国際センター（特別短期留学生）		—	—	—	—	51	—	—	—	—	—	
研究機関その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	
合計		225	636	874	1,794	114	6	8	78	92	138	

*法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。
※ 2021年5月1日現在。

種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	7	66	73
私費	7	12	19
合計	14	78	92

※ 2021年5月1日現在。

交流協定

地域	機関数
アジア	82
中近東	5
アフリカ	2
オセアニア	10
北米	69
中南米	6
ヨーロッパ	147
その他	22
合計	343

※ 2021年5月1日現在。
※ 343機関/48カ国・地域。
※ その他:国際機関等。

国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数
中国	1,016
韓国	436
フランス	66
台湾	51
米国	36
インドネシア	34
ドイツ	29
イタリア	18
ベトナム	16
インド	15
タイ	14
英国	12
カナダ	8
シンガポール	8
モンゴル	8
オーストラリア	7
フィリピン	7
ポーランド	7
マレーシア	7
スペイン	6
トルコ	5
ブラジル	5
ウズベキスタン	4
ギリシャ	4
スイス	4
スウェーデン	4
合計	87

※ 2021年5月1日現在。
※ 正規生、非正規生、別科:日本語研修課程、特別短期留学生を含む。

短期プログラム受入留学生

国・地域	留学生数
中国	51
韓国	11
英国	8
米国	7
シンガポール	4
オーストラリア	2
ニュージーランド	2
その他	2
合計	87

※ 2021年度累計。
※ すべてオンラインによる実施。

国・地域	留学生数
ロシア連邦	4
イラン	3
オーストリア	3
ニュージーランド	3
ハンガリー	3
ベルギー	3
ミャンマー	3
メキシコ	3
モロッコ	3
イラク	2
エジプト	2
オマーン	2
ガーナ	2
コロンビア	2
コンゴ民主共和国	2
サウジアラビア	2
チェコ	2
チュニジア	2
ノルウェー	2
バングラデシュ	2
パキスタン	2
ブータン	2
ラオス	2
レバノン	2
その他	23
合計	1,908

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
中国	24
韓国	13
米国	12
フランス	9
英国	8
イタリア	6
ドイツ	6
台湾	5
インドネシア	4
インド	3
オーストリア	3
スペイン	3
トルコ	3
ハンガリー	3
ブラジル	3
マレーシア	3
エジプト	2
その他	9
合計	119

※ 2021年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
フランス	35
イタリア	12
英国	8
オーストラリア	8
中国	7
米国	7
ドイツ	3
オランダ	2
スウェーデン	2
台湾	2
アルゼンチン	1
オーストリア	1
韓国	1
シンガポール	1
チェコ	1
デンマーク	1
合計	92

※ 2021年5月1日現在。
※ 2カ国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	70
オーストラリア	36
ドイツ	32
韓国	8
英国	4
スウェーデン	2
合計	152

※ 2021年度累計。
※ 米国の70名中9名、ドイツの32名中2名、スウェーデンの2名は対面による実施、それ以外の139名はすべてオンラインによる実施。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	11
ドイツ	7
フランス	4
英国	3
オーストリア	2
スペイン	2
その他	6
合計	35

※ 2021年度累計。
※ 3ヵ月以上。

大学院 修士課程

[単位:円]

Table with columns: 研究科(専攻), 2021年度 (新規入学, 在学), 2022年度 (新規入学, 在学). Rows include various graduate programs like 文学研究科, 経済学研究科, etc.

大学院 博士課程・後期博士課程

[単位:円]

Table with columns: 研究科(専攻), 2021年度 (新規入学, 在学), 2022年度 (新規入学, 在学). Rows include various doctoral programs like 文学研究科, 経済学研究科, etc.

- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費等)を含む。
※ 2015年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。(経営管理研究科 Executive MBAは除く)
※ 2016年度新規入学より新学費体系が適用される。

大学院法務研究科

[単位:円]

Table with columns: 専攻, 2021年度 (新規入学, 在学), 2022年度 (新規入学, 在学). Rows include 法曹養成専攻, 法曹養成専攻(既修者), グローバル法務専攻.

- ※ 法曹養成専攻の新規入学の学費には入学金(100,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
※ 左表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法学購読料、学生健康保険互助組合費等)を含む。
※ 2015年度以前入学の在学者の学費は左表と異なる。
※ 2016年度新規入学より新学費体系が適用される。
※ 2017年度よりグローバル法務専攻を新設。
※ グローバル法務専攻において標準修業年限(1年)以降も引き続き在籍する場合の学費は1,042,140円。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および2010年度以前入学の法務研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は右記のスライド率を適用した上で、1万円未満の端数を四捨五入したものです。
なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据え置きます。

大学

[単位:円]

Table with columns: 学部, 2021年度 (新規入学, 在学), 2022年度 (新規入学, 在学). Rows include various undergraduate departments like 文学部, 経済学部, 法学部, etc.

- ※ 新規入学の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費、学外実習保険料等)を含む。

一貫教育校

[単位:円]

Table with columns: 学校, 2021年度 (新規入学, 在学), 2022年度 (新規入学, 在学). Rows include 高等学校, 志木高等学校, 女子高等学校, etc.

- ※ 新規入学の学費には入学金(340,000円)を含む。
※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費・諸会費・保護者会費・文化費・給食費等)を含む。
※ 2019年度以前入学の在学者の学費は上表と異なる。

ニューヨーク学院(高等部)

[単位:USドル]

Table with columns: 2021年度 (新規入学, 在学), 2022年度 (新規入学, 在学). Rows include 寮生, 通学生.

- ※ 通学生とは地域スクールバスを利用している者。
※ 上表には寮費(寮生のみ)、通学費(通学生のみ)、授業料、施設設備費、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)を含む。
※ 新規入学の学費には入学金、プリエントリープログラム費を含む。
※ ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始。
※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州大学局教育評議会から正式認可を受けた私立高等学校である。

- 授業料、在学料 1.10%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2021年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)
施設設備費 0.2%(東京標準建築費-事務所(SRC)-の2020年度の対前年度アップ率)
実験実習費 0.1%(商品・サービス分類消費者物価(工業製品)の2020年度の対前年度アップ率)
在籍基本料、在籍料、教育充実費 -0.2%(消費者物価(全国総合)の2020年度の対前年度アップ率)

組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。
 ※2 別科に日本語研修課程を設置する。
 ※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。
 ※4 大学先端生命科学研究所を設置する。
 ※5 大学ウェルビーイングリサーチセンターを設置する。
 ※ 2022年3月31日現在。

役員

塾長(理事長・学長)	伊藤 公平	岩谷 十郎	池田 幸弘	松浦 良充
常任理事	北川 雄光	天谷 雅行	岡田 英史	土屋 大洋
	山内 慶太	山岸 広太郎		
	奥田 暁代			

理事

(学外)	(学内)
上原 明	文学部長 倉田 敬子
岡 素之	経済学部長 駒形 哲哉
加賀見 俊夫	法学部長 堤林 剣
菊池 廣之	商学部長 岡本 大輔
後藤 順子	医学部長 金井 隆典
小林 哲也	理工学部長 村上 俊之
佐治 信忠	総合政策学部長 加茂 具樹
鹿内 德行	環境情報学部長 一ノ瀬 友博
西田 宏子	看護医療学部長 武田 祐子
早川 浩	薬学部長 三澤 日出巴
堀内 光一郎	高等学校長 古田 幹
茂木 友三郎	大学病院長 松本 守雄
渡辺 捷昭	塾監局長 高野 仁

評議員 (第35期)

明石 博義	大橋 光夫	菊池 廣之	鈴木 茂晴	野津 将史
朝倉 浩一	大橋 洋治	北城 恪太郎	銭高 一善	萩原 能久
朝田 照男	大林 剛郎	清原 武彦	千 宗守	服部 真二
麻生 泰	岡 素之	草刈 隆郎	高木 茂	早川 浩
安藤 宏基	岡崎 真雄	熊谷 安弘	高木 誠	藤崎 三郎助
李 一揆	岡原 正幸	黒田 章裕	高嶋 達佳	堀内 光一郎
生田 正治	岡谷 篤一	小泉 和久	滝鼻 卓雄	松下 正幸
石井 壯太郎	翁 百合	黄 茂雄	武田 敏伸	御子柴 克彦
石井 典子	沖原 隆宗	高村 正大	茶園 美香	三谷 充
石手 靖	尾崎 元規	國分 勸兵衛	塚本 清士郎	三村 将
伊藤 雅俊	小澤 太郎	小島 与志生	鶴 正登	宮内 正喜
今井 義典	海瀬 亀太郎	後藤 順子	富田 勝	三輪 芳弘
岩井 弘道(議長)	貝沼 由久	小林 哲也	内藤 晴夫	茂木 友三郎
上野 孝	加賀見 俊夫	齋藤 宗房	内野 毅	渡辺 捷昭
上原 明	勝野 哲	神原 研互	中村 胤夫	渡辺 佳英
内田 勲	加藤 千麿	迫本 淳一	永山 治	
江頭 敏明	加藤 順介	佐治 信忠	奈藏 稔久	
海老原 晶子	金井 望	鹿内 德行	西岡 浩史	
太田 芳枝	上條 努	菅沼 安嬉子	西田 宏子	
大沼 あゆみ	神野 吾郎	杉本 芳一	野末 聖香	

監事

関谷 巖	中瀬 雅通
------	-------

* 慶應義塾は、上記の理事(塾長、常任理事含む)、評議員、監事を被保険者として、役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金および争訟費用の損害を補填することとしています。また、次回更新時には同内容での更新を予定しています。

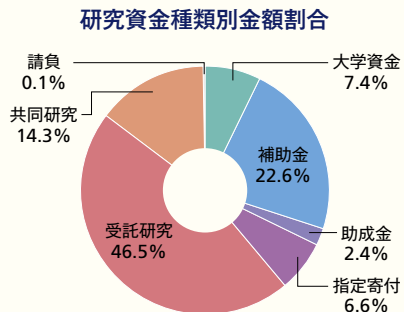
法人の概要

事業の概要

財務の概要

研究資金種類別研究資金データ(2021年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	673	1,853,915
補助金	1,291	5,634,966
助成金	190	590,527
指定寄付	1,037	1,632,669
受託研究	751	11,589,559
共同研究	1,545	3,570,030
請負	6	12,561
その他	59	33,360
合計	5,552	24,917,587



※ 2022年5月1日現在の集計結果。後日発行の「研究活動データ」とは誤差が生じる可能性があります。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

知的資産活動

特許出願状況

国内出願	119件 (全出願中件数 426件)
PCT(国際)出願	47件 (全出願中件数 61件)
外国出願	104件 (全出願中件数 392件)

特許登録状況

国内特許	89件 (全登録中件数 492件)
外国特許	73件 (全登録中件数 364件)

*:慶應義塾が保有している出願・登録特許等について、2021年度に新たに締結した実施許諾、譲渡等の契約件数
 **:すべての実施許諾、譲渡等の契約により2021年度に得られた収入金額
 ※ 2022年3月31日現在の集計結果。

技術移転活動状況

新規ライセンス等契約件数	50件*
ライセンス等収入	88,248千円**

図書蔵書

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料(点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,110,238	1,163,716	278,591	318,769	143,311	3,014,625
日吉メディアセンター	515,597	256,322	75,951	76,612	43,202	967,684
信濃町メディアセンター	90,881	51,695	100,566	186,536	4,889	434,567
理工学メディアセンター	115,525	40,725	54,933	149,628	4,355	365,166
湘南藤沢メディアセンター	274,010	75,434	48,719	17,437	17,139	432,739
薬学メディアセンター	37,679	4,520	5,168	5,884	1,751	55,002
合計	2,143,930	1,592,412	563,928	754,866	214,647	5,269,783

※ このほかに電子媒体資料(データベース 285点、電子ジャーナル 160,759誌、電子ブック 758,850点)がある。
 ※ 2022年3月31日現在。

教職員
教職員数

教 員										職 員														
大 学					一貫教育校					教員計			大 学			一貫教育校			大学病院			職員計		
教授		准教授		講師	その他		教諭		教員計			大学		一貫教育校	大学病院		職員計							
841	373	428	1,112	431	3,185			1,137	116	1,812	3,065													
男 698	女 143	男 287	女 86	男 321	女 107	男 624	女 488	男 325	女 106	男 2,255	女 930	男 358	女 779	男 40	女 76	男 349	女 1,463	男 747	女 2,318					

※ 2022年3月1日現在。
 ※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数(地区別)

	教 員					教員計	職 員			職員計
	大 学		一貫教育校				大 学		一貫教育校	
	教授	准教授	講師	その他	教諭		大学	一貫教育校	大学病院	
三田	335	64	37	31	160	627	540	55	0	595
日吉	180	92	53	54	148	527	158	30	0	188
信濃町	68	79	202	921	0	1,270	143	0	1,812	1,955
矢上	137	70	62	52	0	321	133	0	0	133
湘南藤沢	100	55	54	34	79	322	121	15	0	136
芝共立	21	13	20	20	0	74	42	0	0	42
志木	0	0	0	0	44	44	0	16	0	16
合計	841	373	428	1,112	431	3,185	1,137	116	1,812	3,065

医療

慶應義塾大学病院

http://www.hosp.keio.ac.jp/

病院の機能	特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、エイズ診療拠点病院、臨床研究中核病院、がんゲノム医療中核拠点病院など
病床数	946床(一般:930床、精神:16床)
診療・部門	診療科:31科、診療施設部門:13部門
病院データ(2021年度)	(外来) 外来患者延べ数 836,773人 1日平均 3,088人 診療実日数 271日 (入院) 入院患者延べ数 283,696人 1日平均 777人 新入院患者数 23,987人 退院患者数 23,906人 診療実日数 365日

※ 2022年3月31日現在。

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	871	614	257
(うち研修医)	(82)	(43)	(39)
歯科医師	43	23	20
(うち研修医)	(16)	(9)	(7)
教員計	914	637	277

職員(常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	1,030	64	966
薬剤師	99	38	61
臨床検査技師	152	42	110
診療放射線技師	86	55	31
管理栄養士	13	1	12
視能訓練士	14	2	12
臨床工学技士	31	23	8
理学療法士	13	7	6
作業療法士	4	3	1
言語聴覚士	6	2	4
その他技師	67	42	25
事務職員	226	68	158
技能員	71	2	69
職員計	1,812	349	1,463

※ 2022年3月1日現在。

事業の概要

2021年

4月
April



- ▲2021年度大学学部入学式
- ▼慶應ミュージアム・コモンズ(KeMCo) グランドオープン式典
- ▶第90回早慶対校競漕大会(早慶レガッタ)

7月
July



- ▲KMD(メディアデザイン研究科)FORUM 2021 (東京ポートシティ竹芝)
- ▼▶体育会卓球部/パラリンピック代表選手との試合 (日吉キャンパス)

5月
May



- ▲ウェーランド経済書講述記念講演会事前収録
- ▶福澤諭吉記念慶應義塾史展示館 完成式・内覧会

8月
August



- ▲SFCハイブリッドオープンキャンパス2021 オープン・ウィーク
- ▶高輪国際学生寮竣工式

6月
June



- ▲第70回全日本大学野球選手権記念大会優勝
- ▼▶ワクチン職域接種開始(三田キャンパス)

9月
September



- ▲2021年度9月卒業式・学位授与式
- ▶2020年度 入学生の集い

10月
October



▲ 令和3年度東京六大学野球秋季リーグ戦優勝

11月
November



▲▶ 第63回三田祭



12月
December



▲ 第710回三田演説会

2022年
1月
January



▲▶ 第187回福澤先生誕生記念会



2月
February



▲ 学部一般選抜入学試験
▼ 福澤先生命日・墓参



3月
March



▲ 2021年度大学学部卒業式
▶ 2021年度大学院学位授与式





事業の概要 2021年度の取り組み

教育



教育における質の一層の向上を図るため、2014年度から実施されている「スーパーグローバル大学創成支援事業」を中心に、さらなる国際化に取り組みました。2017年度で文部科学省からの支援が終了した「博士課程教育リーディングプログラム」では、6期生が社会へと新たな一歩を踏み出しました。一貫教育校では、8期生が留学を開始した一貫教育校派遣留学制度など、留学プログラムの充実に取り組みました。

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援 (SGU) 事業」(2014-2023年度)の推進

8年目を迎えたSGU事業は、コロナ禍で引き続き物理的な国際交流が制限される中、オンラインを駆使して活動を展開しました。

学生交流においては、米国・ウィリアム・アンド・メアリー大学夏季講座(8月)、中国・復旦大学との「日本と中国の文化交流講座」(9月)、豪州・シドニー大学春季講座(3月)に延べ300名を超える学生が参加しました。また、11月には、日本留学フェア(Experience Japan Exhibition 2021 Online)を開催しました。

研究面では、たとえば、本事業で設置した慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)は多数のイベントを実施し、中でも、KGRIバーチャルセミナー「ウクライナ危機と世界秩序」(2022.3.2開催)は、約8.3万回、視聴されました。

環太平洋大学協会(APRU: Association for Pacific Rim Universities) やU7+Alliance(2019年7月、G7パリサミットに合わせて、パリ政治学院などの主導により創設された国際的な大学連合)などの世界の研究大学コンソーシアムにおいては、コロナ禍以前よりも頻りにオンラインで会合が行われ、活発に議論を交わしています。

SGU事業の構想テーマ「実学(サイエンス)によって地球社会の持続可能性を高める」の実現は、大学のSDGs(持続可能な開発目標)達成への取り組みと不可分です。SDGsに基づく大学の社会への貢献度を測る「世界大学インパクトランキング2021(THE University Impact Rankings 2021)」では、本学は、世界201-300位、ゴール9(産業と技術革新の基礎をつくらう)において世界51位となりました。

博士課程教育リーディングプログラム(オールラウンド型)の実施

2011年度から文部科学省支援のもと、高度博士人材育成プログラムの構築を目的に先駆的な教育に挑戦してきた本プログラムは、文系、理系の区別なくこれまで90名以上の学生を採用し、すでに6期生までが社会に飛び立ちました。2018年度からは慶應義塾自

身の資金による持続性の高い教育プログラムとして改訂しつつ、主専攻に加え、①ダブルメジャー修士課程による本格的な文理融合と、②産業界・行政との密な連携によるメンター指導体制という、革新的な教育環境の骨子を揺るがすことなく、次世代のリーダーとなる資質を持った博士人材の育成を進めてきました。

本年度は、大学院教育改革フォーラム2021の学生ワークショップ・ポスターセッションにおいて、最優秀賞と優秀賞を受賞するなど、このプログラムで培った能力が遺憾なく発揮されました。また、3月14日に6期生が、本プログラムの成果のひとつである「政策提言」を修士論文授与式・成果発表会で報告し、博士学位取得に花を添えました。さらに、「介護施設におけるマネジメント」と「慶應義塾と地域協生によるリソースシフト型DCP」のふたつのプロジェクトに取り組み、学生を主体とした文理融合オープンイノベーションの場を築くことに努めています。今後も産業界と教育面および事業面での新しい連携を模索し、総合力と俯瞰力を持った高度博士人材教育の形を追求していきます。

慶應義塾大学が国内私大1位にランクイン: 世界大学レピュテーション(評判)ランキング

10月28日(日本時間)、Times Higher Education (THE) 社が、THE World Reputation Rankings 2021 (THE世界大学レピュテーション(評判)ランキング)を発表しました。本学は前年に続き、世界151-175位にランクされ、日本の大学では8位、私立大学では早稲田大学と並んでトップでした。

このランキングは、世界各地の研究者に対し、研究と教育に関する大学のReputation(評判)を尋ね、その結果に基づいて上位200大学をランク付けしたものです。今回のランキングは、2020年11月から2021年2月に実施された評判調査において、128カ国から得られた合計10,963件の回答結果が基になっています。ランクインした日本の大学は、本学など、RU11(学術研究懇談会)メンバーの11の研究大学のみでした。

日本留学フェア“Experience Japan Exhibition 2021 Online”を開催

11月20日に、第11回日本留学フェア“Experience Japan Exhibition 2021 Online”を開催しました。過去最多の全国26の大学等と5つの機関がバーチャルブースを出展し、アジアやヨーロッパを中心に60カ国以上から参加した大学生、高校生の総数は、延べ2,080名を超えました。各ブースでの留学説明会や、グループ相談会のほか、日本留学の基礎知識、現役留学生による体験談、研究助成プログラム、奨学金情報、日本での就職についてのセミナーなどが実施されました。

通信教育課程におけるkeio.jp(慶應義塾共通認証システム)の導入

通信教育課程(以下 通信)では、5月以降、keio.jpを導入し、全学生に慶應IDを配布しました。これにより、通信の学生はMicrosoft 365 Appsをはじめ、慶應メールやGoogle Workspace、Box、Webex、keiomobile2など、学習活動に有効なサービスを利用することができるようになり、学習環境が向上しました。また、通信の学生専用のkeio.jp相談窓口「keio.jpヘルプデスク」も通信教育部に設置し、問い合わせに対応しています。

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科とIU情報経営イノベーション専門職大学が教育活動等に関する包括連携協定を締結

本学大学院メディアデザイン研究科(以下KMD)と情報経営イノベーション専門職大学(以下IU)は相互の教育・研究活動の進展と社会の発展に貢献することを目的に教育・研究・社会貢献活動に関する包括連携協定を締結しました。

今後、KMDの「KMD研究所」およびIUの「イノベーション研究所」は人材交流、共同研究等を通じた協力を進め、他の研究機関を結ぶ「超研究所(B lab)」構想の推進に貢献していきます。「超研究所(B lab)」構想はこれまでの学術・研究の枠組みや方法を再定義するオープンイノベーションです。これによってKMDが目指す創造社会を実現するために、研究所コミュニティを構築していきます。

国際基督教大学と慶應義塾大学の連携および協力に関する包括協定締結について

国際基督教大学教養学部および大学院アーツ・サイエンス研究科(以下ICU)と本学湘南藤沢キャンパス(SFC)の総合政策学部・環境情報学部および大学院政策・メディア研究科(以下「本学SFC」)は、11月17日に両大学学部・研究科がそれぞれの特色および教育研究資源を活かして相互に連携・協力し、有為な人材の育成、教育の充実を目指すことを目的とした

包括協定を締結しました。

ICUと本学SFCは、学生(留学生を含む)および教職員の相互交流、教育・研究に関する学術交流と情報交換、グローバル化の推進等について連携・協力を行うことになりました。

来年度から両大学学部間での単位互換制度を開始します。

慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による小・中学生、高校生の海外派遣事業

一貫教育校では、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる児童・生徒を、各校の枠を越えて広く募集し、学内選考・留学先による選考を経て、約1年間派遣しています。

本年度派遣留学生(8期生)には、高3コース米国Phillips Academy Andoverに高等学校生1名、高2コース米国The Taft Schoolに湘南藤沢高等部生1名、英国Shrewsbury Schoolに湘南藤沢高等部生1名、Winchester Collegeに高等学校生1名、中2コース米国Fay Schoolに中等部生1名、Eaglebrook Schoolに湘南藤沢中等部生1名、英国Shrewsbury Schoolに湘南藤沢中等部生1名、小5コース英国Dragon Schoolに幼稚舎生2名の計9名が決定し、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、9月から留学を開始しました。

東京歯科大学の歯学部の慶應義塾大学への統合および法人の合併についての協議の状況について

学校法人慶應義塾(以下 慶應義塾)と学校法人東京歯科大学(以下 東京歯科大学)は前年11月26日付けプレスリリース「東京歯科大学の歯学部の慶應義塾大学への統合および法人の合併について協議開始」のとおり、これまで、2023年4月を目途に歯学部統合および法人の合併(以下、統合等)について協議を行ってきました。

しかし、今般の新型コロナウイルスは、これまでの想定を遥かに超えた未曾有ともいえる危機的状況を社会にもたらし、教育・研究・医療を取り巻く環境は大きな変化を余儀なくされ、今後の状況も不透明で不確実なものとなっています。こうした現況下であって、慶應義塾と東京歯科大学は、当初協議開始の時点で目途としていたスケジュールを見直し、特に目途を設けずに協議を継続することとしました。

今後も、慶應義塾および東京歯科大学は、双方の歴史と現状を尊重し、統合等により双方に不利益が生じないよう、特に学生が最大の受益者であるように、十分に考慮を重ねて、教育・研究・医療・法人運営の各分野において両者の緊密かつ前向きな連携を深め、引き続き統合等に関する協議を行っていきます。

研究



持続的な研究成果の創出と、その成果を社会に還元するための、研究基盤の整備・構築を行っています。また若手研究者の育成や産官学連携・地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

科学技術振興機構「博士後期課程学生支援プロジェクト」の開始

本学は科学技術振興機構の新規事業である「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択され、10月から博士後期課程学生支援プロジェクト「未来社会のグランドデザインを描く博士人材の育成」を開始しました。個々の研究科の強みを全学レベルで共有する仕組み(キャリア開発・育成コンテンツ)をつくり、優秀な博士後期課程学生がこれまで以上に研究に専念して自らの研究テーマを深化させることのできる環境を確保した上で、学生自身が、自律的、自立的に、「未来社会のグランドデザイン」を描くことのできる場と機会を設けるというビジョンと、独自資金による博士課程学生研究支援プログラムの実績および選抜体制が評価され、私立大学の中で最も多い263名/年の支援が得られることとなりました。

大学全体で7億円以上の助成を受け、選抜された学生には1年の間に、生活費相当額220万円が支給されるほか、基盤研究費として30万円、研究計画の枠組を超える挑戦的な取り組みには100万円まで補助されます。これらにより、アルバイトに研究時間を削られることや経済的な心配をすることがなくなり、選抜学生が多様なキャリアパスにおいて活躍することで、博士後期課程への進学希望者が増えることも期待されます。

学術研究支援部では、本プロジェクトと合わせて、JSPS(日本学術振興会)特別研究員制度、博士課程学生研究支援プログラムをサポートすることで裾野の広い若手研究者支援に取り組んでいます。

イノベーション推進本部の組織改革

これまで「オープンイノベーション機構の整備事業」(文部科学省)の実施部局として機能していたイノベーション推進本部に11月1日付けで「スタートアップ部門」を新設し、従来の機能を担う「オープンイノベーション部門」との2部門制を敷いてきました。慶應義塾の研究成果を社会に実装するアプローチとして、企業との共同研究とともに大学発ベンチャー/スタートアップ企業の創出を明確に位置づけ、それぞれに専門人材(特任教員、専門員)を配して組織的・戦略的に支援することにより、教育・研究機関としての社会貢献と、一経営体としての大学自らの成長を同時に実現することを目指します。

独立行政法人医薬品医療機器総合機構とのファーマコメトリクス領域の人材育成に関する連携を推進

学校法人慶應義塾と独立行政法人医薬品医療機器総合機構(以下PMDA)は、両者の包括的連携協定(2020年3月31日付締結)のもとで実施する事業として、医薬品評価に役立つファーマコメトリクス領域の人材育成に関する連携・協力を推進することに合意しました。具体的には、本学殿町タウンキャンパスで実施するファーマコメトリクス人材育成コース(コース責任者:谷川原祐介特任教授)においてPMDA職員への専門教育を行います。また、同キャンパスでのファーマコメトリクス研究活動への上記の育成コース修了者の参画を進める予定です。慶應義塾とPMDAは包括的連携協定のもと様々な連携活動を行っていますが、本事業の開始によってこれからの医薬品評価に必要な専門人材の育成とファーマコメトリクス領域の共同研究を推進していきます。

科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)(共創・本格的型)」に採択

11月、科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)(共創・本格的型)」の採択を受け、本学が代表機関となり、東京医科歯科大学・理化学研究所・東京工業大学との連携の下に、4自治体、20以上の企業が集い、「誰もが繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点」が開始しました。

本拠点では高齢化や核家族化が顕著な都市圏において、病気や怪我の治療後の悩みや不安を抱える個人や家族が、希望を失わず前向きにその人らしく自身の生活を豊かに暮らせる共生社会の実現を目指します。

まずはうつ・認知症・脳卒中・心不全の疾患を対象とし、医療・介護・ヘルスケア情報を繋ぐデータ基盤を構築し、それらを社会システムやSDGsの観点からも評価・検証することで、個人に寄り添う技術やサービスを開発していきます。

さらには本拠点の趣旨に賛同する産学公民によるヘルスコモンズコンソーシアムを組成し、そこに集まる多様な人々の知識・技術・アイデアから社会的価値を創出し、新しい産業の創出と社会システムの構築を自治体、企業、スタートアップ等と連携して進めます。

第22回 慶應科学技術展(KEIO TECHNO-MALL 2021)開催

慶應義塾先端科学技術研究センター(KLL)は、12月10日に第22回 慶應科学技術展(KEIO TECHNO-

MALL2021)を開催しました。開催に先駆けて9月から12月の期間に全7回Pre-KEIO TECHNO-MALL 2021セミナーシリーズを開催し、Beyond5G、IoT、AI、デジタル技術、ジェンダー、SDGsについて研究情報を幅広く発信しました。本年度は前年度とは異なり、セミナーシリーズからオンラインでイベントが開催できる専用システムEvent-In(V-CUBE社)を導入し、KEIO TECHNO-MALL 2021当日は、共催の医学部を含め90を超える研究テーマのブースが設置され活気あるセッションの場となりました。今後も新型コロナウイルス感染症の動向は不透明なところもありますが、引き続き理工学部・理工学研究科の研究を発信し続けていきます。

<https://www.kll.keio.ac.jp/>

SFC Open Research Forum(ORF) 2021開催

湘南藤沢キャンパス(SFC)は、11月19日~11月30日の期間に、SFC Open Research Forum(ORF) 2021をオンラインにて開催しました。

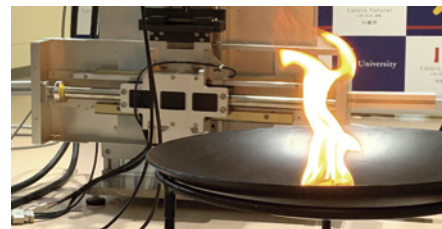
ORFは、SFCの先端的研究の成果(シーズ)を社会に還元することと産官学連携のさらなる発展を目的に、1996年から実施しています。今回も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインでの開催となりました。

26回目の開催となる本年度のテーマは「Re: cross」とし、EXHIBITION、セッションというSFCらしい個性的な研究発表企画に加え、PLATINUM SPONSORの企業との特別対談も行いました。また、産業界で活躍する卒業生とSFC教員の特別セッション「Re: cross LIVE」も配信し、学部長、研究科委員長へのインタビューやSFCの秋の風景も収録されています。

<https://orf.sfc.keio.ac.jp/2021/>

ハプティクス技術による東京2020パラリンピック大会聖火の生成

東京2020パラリンピック大会開催の聖火は日本全国から集められて一つの聖火となりましたが、川崎市幸区の聖火はハプティクス研究センターの大西公平特任教授の技術を活用して生成されました。川崎市の特別支援学校の生徒さん達がハプティクス技術を実装した装置のスイッチを押すことで、設置された木と木の摩擦が増大し、火が生成されました。人を助ける技術、多様性の象徴として起こされた慶應義塾発の火が、全国から集められた火と一体となって東京2020パラリンピックの聖火となりました。



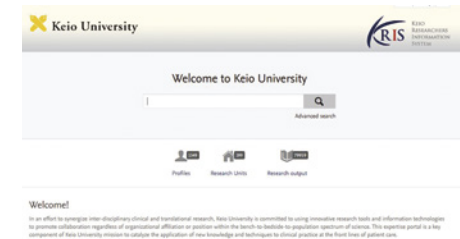
ハプティクス技術を搭載した装置と生成された聖火の種火

新川崎タウンキャンパス・オープンセミナーの刷新

新川崎先端研究教育連携スクエア開設当初から開催している新川崎タウンキャンパス・オープンセミナーを刷新しました。「社会問題を解決する先端技術 - Society 5.0に向けて」をテーマに、研究成果の産業化の成功事例(世界初のエラーフリーPOF、心筋再生医療技術、宇宙ベンチャー等)の紹介とその成功要因やイノベーションを育む環境に関する考察、および社会シミュレーション技法の新型コロナウイルス感染症の感染予測や交通システムへの適用事例等をオンラインにて配信し、多くの方々に視聴頂きました。

PureのSDGs機能実装について

K-RIS(慶應義塾研究者情報データベース)を補完するデータベースとして公開しているElsevier社のPureにおいて、登録されている論文や研究者を、国連が定める持続可能な開発目標(SDGs)ごとに自動振り分けし、効果的に表示させる機能が追加されました。各ゴールをクリックすることで関連する研究者数や文献に基づいた情報が表示され、該当する論文ページを閲覧することができます。学内のSDGsに関連する研究活動を可視化し検索が可能になることで、効果的に外部へ発信できるようになり、企業や自治体との連携や、学際的な研究の促進に繋がることが期待されます。



Pureのトップページ

研究推進・支援の現況

本年度の研究費総額は、約249億円です。そのうち、学内資金は約19億円で、「慶應義塾学事振興資金」のほか、「次世代研究プロジェクト推進プログラム」や「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金は、文部科学省「科学研究費助成事業(科研費)」における採択件数は1,152件となり、配分金額は約37億円、研究機関別配分件数は全国第11位で、私学トップを維持しています。

医学・医療



初代医学部長・病院長である北里柴三郎が説いた「基礎・臨床一体型医療・医学」を継承し、医学部と病院が協働して、創薬、新規治療法や医療機器の開発につながる次世代の慶應医学・医療の発展、世界を先導する人材育成、再生医療・高難度手術など安全で質の高い医療の提供を目指します。

慶應義塾大学病院開院100年式典・シンポジウム／アート企画

本学病院は、2020年に100年を迎えました。同様に開設100年を迎えた慶應義塾大学医学部三四会、慶應医学会との100年合同記念式典・シンポジウムは、当初2020年に予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により延期され、本年9月11日に開催されました。緊急事態宣言下の開催となったため、約720名の参加登録者にライブ配信される形となりました。記念式典は、記念映像の上映で始まり、塾長の式辞に続いて、大学病院長、三四会会長、医学会会長から挨拶が行われ、来賓からのお祝いの言葉が寄せられました。記念シンポジウム「次の100年へ For the Next 100 years」では、歴代の医学部長・大学病院長が座長を務め、ゲストの向井千秋さんをはじめとする各分野で最先端の医療を牽引する総勢8名が講演を行いました。第1部は「次世代を見据えた医療と人材育成」、第2部は「世界を先導する最先端の慶應医学」、第3部は「慶應医学のあゆみとその先」をテーマにした講演が行われ、慶應医学の次の100年につながる医療・医学の知見を共有しました。

病院内では、開院100年を記念した「慶應義塾大学病院をアートで彩る」企画が展開されました。教職員・学生から募集された写真の展示や、デジタルサイネージでフォトムービーの配信が行われました。また、本学アート・センター、慶應義塾建築プロジェクトとの共催で「慶應義塾大学 信濃町キャンパス レトロスペクティブ」が開催され、病院棟の新築工事により解体されたモダニズム建物や、空襲を生き延びた戦前の建物など貴重なアーカイブ写真が展示されました。



慶應義塾大学病院 慶應義塾大学医学部三四会 慶應医学会100年合同記念式典・シンポジウム



アート企画「慶應義塾大学 信濃町キャンパス レトロスペクティブ」

東京2020オリンピック・パラリンピックへの医療スタッフ派遣

東京2020オリンピック・パラリンピックの大会期間中(オリンピック:7月18日~8月8日、パラリンピック:8月20日~9月5日)、国立競技場に、医療ボランティアスタッフの医師17名と看護師20名を派遣しました。両大会とも無観客開催となりましたが、各国メディア、大会関係者(各国要人も含む)に対し医療対応を行いました。

2017年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の協力要請を受けて準備委員会を立ち上げ、オリエンテーションや研修を重ねてきました。「会場内完結型の医療提供」を基本とし、2012年ロンドン大会で実践された「ICEM(大規模競技会場におけるイベント時医療対応)」をモデルに、ロンドンでの研修を受けた救急科医師によりオリンピックスタジアムに適応させた慶應オリジナル版を導入しました。このICEMの救急医療の動きは、組織委員会の医療統括担当者からも高い評価を受けました。

一方で、大会期間中も通常どおりの診療体制を提供するため、救急医が会場へ派遣されている期間については、救急外来へ各診療科から医師を配置しました。また、会場近隣医療施設としてテロや災害等による多数傷病者発生などの有事にも対応できるよう、院内の関係部署の協力を得てマニュアル作成、災害訓練や警備強化等を行いました。今大会への協力は、当院の救急医療対応の一層の向上、危機管理およびリスク管理をより強固なものにする機会となりました。



東京2020オリンピック・パラリンピックへの医療スタッフ派遣

「ヒルズ未来予防医療・ウェルネス共同研究講座」の開設

森ビル株式会社との基本協定のもと、4月に「ヒルズ未来予防医療・ウェルネス共同研究講座」を開設しました。本講座における共同研究の第一弾として、持続血糖測定器、ウェアラブルデバイス、食行動や精神状態に関する質問票等を用いて収集した各ヘルスデータの関連性を検証するとともに、食行動介入が各ヘルスデータに及ぼす影響を調査する共同研究を開始しました。今後、本講座は、基本協定のもう1つの柱である、2023年に虎ノ門・麻布台に拡張移転する予防医療センターとともに、人々の健康づくりに貢献するだけでなく、予防医療の発展を目指して、産学民の連携による研究活動を推進します。

学生が連携して作成した「大学生向けワクチン情報サイト」

6月から実施された本学での職域接種に先立ち、慶應医学部スチューデント・アンバサダー(KSAM)は、本学病院感染制御部の監修のもと、科学的な立場から、大学生向けに新型コロナウイルスワクチンについての情報をまとめ、全塾協議会事務局と協力して「大学生向けワクチン情報サイト」を制作しました。サイトでは、ワクチンについてのQ&Aや、4月にワクチンを先行接種した医学部5・6年生の体験談などを掲載し、ワクチン接種前後の大学生の不安軽減に貢献しました。

「亜急性期脊髄損傷に対するiPS細胞由来神経前駆細胞を用いた再生医療」の臨床研究(第1症例目への細胞移植実施)

2019年に厚生労働省から実施許可を受けた「亜急性期脊髄損傷に対するiPS細胞由来神経前駆細胞を用いた再生医療」の臨床研究について、12月、第1症例目の参加者に対しての細胞移植手術を本学病院で行いました。委員会で安全性が評価され、試験の継続が

可とされた場合、2、3、4例目への移植を実施していく予定です。

未来医療構想会議の創設

慶應義塾の医療・健康に関わる事業等の情報共有や意見交換を目的として2022年1月より未来医療構想会議を創設し、年度内に4回の会議が開催されました。医療担当常任理事を議長として、研究担当常任理事、医学部・病院執行部、病院事務局長、看護部長、キャンパス事務長等を構成員とし、オブザーバーとして看護医療学部長、薬学部長、健康マネジメント研究科委員長、バイオバンク、倫理委員会、AIホスピタルなど関連事業の責任者が参加し、信濃町キャンパスのみならず、全塾的にウェルビーイング社会の実現を先導するための会議体とし、今後は医療系以外の関連部門も加わります。

当面の重要課題として、2023年に虎ノ門・麻布台地区に移転・拡張し、未来型予防を創造・先導する予防医療センター、現在も活発に推進しているAIホスピタルプロジェクト、病から癒えたのちの健やかな生活を見守り支援するCOI-NEXT事業を大きな3本柱とし、これらを繋ぐデータ基盤を構築する試料・医療情報活用委員会の立ち上げを行いました。

本会議では、現在全塾的に推進されているデジタルトランスフォーメーションと連動しながら新しい医療・ウェルビーイング社会実現のより良い方向性を模索していきます。



2022年度キャンパスフル稼働に向けた取り組み

2022年4月から学生の皆さんが安心してキャンパスで学生生活を送れるよう次のような環境整備を本年度中に完了しました。

- ・換気設備の増強
教室における換気測定の結果と換気シミュレータによるCO₂濃度予測に基づき、換気状態が不十分な教室にエネルギーロスの少ない換気設備である全熱交換器などの換気装置を増設しました。
- ・CO₂濃度センサーの設置
各教室にCO₂濃度センサーを設置し、授業中の換気状態を常時モニタリングできるようにしました。
- ・PCR検査の実施
東京都との連携により、学生のPCR検査の体制を整えました。

慶應義塾大学が U7+ Statement on Climate Change and Sustainability (気候変動と持続可能性に関する声明) に署名

10月25日に開催されたU7+ Alliance学長会議において、U7+ Statement on Climate Change and Sustainability (気候変動と持続可能性に関する声明) が全会一致採択され、本学を含む12カ国29大学が署名しました。

この声明はUNFCCC COP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)で設定される目標の実施を支援するもので、各大学において、すべての学生に対して気候、生物多様性、持続可能性に関連したコースの受講機会を提供すること、また、2030年までに温室効果ガス(GHG)排出量を2018年のレベルから削減し、削減に向けた具体的な目標の策定と公表を行うことを約束しました。

U7+ Allianceは、2019年7月、G7パリサミットに合わせて、パリ政治学院(Sciences Po)などの主導により創設された国際的な大学連合です。世界が直面する課題(気候変動や社会の分断)について議論し、G7への政策提言など共同で行動を起こすことを目的としています。50を超える加盟大学のうち、日本からは本学を含む4大学が参加しています。

第20回「森を愛する人々の集い」自然保護に関する講演会開催

慶應義塾は現在、全国の慶應義塾所有山林や国有林分収契約山林をあわせ約160ヘクタールにおよぶ山

林で植林・育林活動を行っています。これらの活動を支援する目的で2001年に発足した「福澤育林友の会」主催による「森を愛する人々の集い」が、10月16日にZoomウェビナーで開催されました。前年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、中止となり、2年ぶりの開催となりました。

20回目となる今回は、星様大学共生科学部・特任教授および国際NGO・WCS (Wildlife Conservation Society;本部ニューヨーク) 自然環境保全研究員の西原智昭氏が講演を行いました。

西原氏は再生エネルギーやEVといったものが先進国でもてはやされる一方で、それらが森林破壊や人権侵害など負の側面をもたらすことを指摘しました。自然環境保全研究員としてコンゴ共和国で30年間にわたり自然保護に携わってきた西原氏の知見を活かした講演で、参加者からの質問も多数寄せられました。

初めてのZoomウェビナーでの開催となりましたが、参加者の関心の高さがうかがえる有意義な講演となりました。

エネルギー使用量削減の取り組み

本年度も資源の有限性および環境保護等の観点から、教育・研究・医療環境を損なうことのないよう配慮しながら、エネルギー消費設備の適正運用(空調温度設定、照明設備の間引き点灯など)を実施するとともに、使用していない部屋の消灯や空調の停止、設備機器類の省エネモードの設定を励行するなど、これまでのエネルギー使用量削減対策の取り組みを継続しました。また、照明器具のLED化や空調などの設備機器類の更新時に高効率機器を採用するなどの取り組みも行いました。

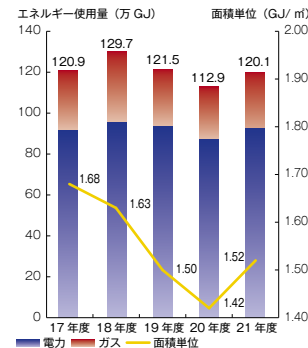
前年度に引き続き本年度も新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」および「まん延防止等重点措置」が発出されましたが、慶應義塾においては感染防止対策を十分に講じた上で対面授業とオンライン授業を併用する形で授業を実施したため、キャンパスの立ち入り禁止措置等を行った前年度と比べると年間のエネルギー使用量は6.4%の増加となりました。来年度からは全面的に対面授業が行われるため、さらにエネルギー使用量の増加が見込まれますが、感染防止対策に配慮しながら施設を適正に運用することにより、エネルギー使用量の増加を抑制します。

CO₂排出・エネルギー使用量データ(2021年度)

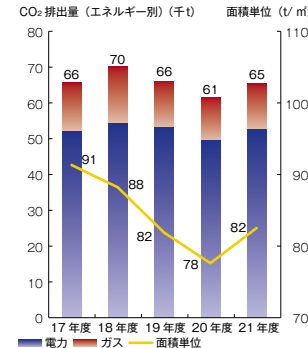
キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO ₂ 排出量 (CO ₂ -t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m ³)	水道使用量 (千m ³)
三田	100.0%	5,329(117.8%)	97,257(119.2%)	7,825(112.7%)	464(150.9%)	36(66.3%)
日吉	100.0%	10,396(121.3%)	190,133(121.6%)	14,471(119.7%)	1,087(127.3%)	180(122.3%)
信濃町	100.0%	31,164(98.5%)	573,156(98.4%)	43,327(99.1%)	3,340(96.7%)	294(91.2%)
矢上	100.0%	10,482(110.0%)	187,587(109.9%)	17,088(110.0%)	462(109.8%)	63(119.7%)
湘南藤沢	100.0%	3,422(114.9%)	64,093(114.4%)	4,232(117.7%)	506(108.8%)	34(131.7%)
芝共立	100.0%	2,318(106.2%)	41,462(105.8%)	3,785(107.8%)	101(92.3%)	15(133.4%)
一貫教育校	100.0%	2,633(111.1%)	47,196(110.4%)	4,079(112.7%)	164(99.9%)	46(130.4%)
合計	100.0%	65,744(106.4%)	1,200,884(106.4%)	94,808(106.5%)	6,124(106.0%)	668(102.9%)

- ()内は前年度比。
- ※ 2022年4月現在。
- ※ 日吉キャンパスにはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスには病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中・高・女子高・看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高・女子高・普通部・中等部・幼稚舎・横浜初等部の合計。
- ※ 各キャンパスのCO₂排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。
- ※ CO₂排出量換算係数・電気:0.555t-CO₂/千kWh、ガス:2.080t-CO₂/千m³(温対法による係数)
- ※ エネルギー換算係数・電気:9.78GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m³
- ※ 三田キャンパスの水道使用量には、綱町グラウンド分は含まない。

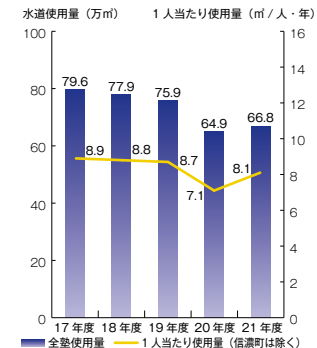
(1) エネルギー使用量



(2) CO₂排出量

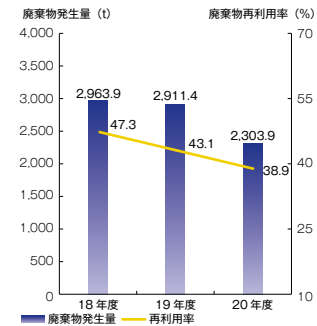


(3) 水道使用量



廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2018年度(参考)				2019年度(参考)				2020年度			
	発生量(t)	処理量(t)	再利用率(%)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用率(%)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用率(%)	再利用率(%)
三田	400.1	157.2	242.9	60.7%	234.4	122.5	111.9	47.7%	117.6	42.3	75.3	64.0%
日吉	595.9	421.9	174.1	29.2%	770.1	584.6	185.5	24.1%	756.6	489.2	279.5	36.9%
信濃町	1,298.2	559.9	738.3	56.9%	1,308.0	554.0	754.0	57.6%	1,009.2	454.7	413.5	41.0%
矢上	327.3	194.3	133.0	40.6%	271.3	158.5	112.8	41.6%	185.1	122.1	63.1	34.1%
湘南藤沢	166.9	109.2	57.7	34.6%	158.6	118.6	40.1	25.3%	94.9	69.2	25.7	27.1%
芝共立	175.5	118.1	57.4	32.7%	169.0	119.1	49.9	29.5%	140.5	101.4	39.1	27.8%
合計	2,963.9	1,560.6	1,403.4	47.3%	2,911.4	1,657.3	1,254.2	43.1%	2,303.9	1,278.9	896.2	38.9%





式典等の対応

本年度の4月入学式(学部・大学院)、9月学部卒業式・大学院学位授与式、9月入学式(学部・大学院)、3月学部卒業式・大学院学位授与式について、新型コロナウイルスの感染拡大防止に最大限配慮する観点から、参加者を学生と一部の関係者に限って、対面で開催しました。当日は式典の様子をご覧いただけるよう、YouTube Liveを利用したインターネットでの中継を行いました。

また、対面での入学式が開催できていなかった2020年度入学生を対象として、「2020年度入学生の集い～塾長とともに慶應義塾を知る～」を2021年9月21日に日吉記念館で開催しました。感染拡大防止に配慮して、3部制での実施とし、YouTube Liveでの中継を行いました。

新型コロナワクチン職域接種

慶應義塾の学生・教職員、他大学の接種希望者や文部科学省「留学予定者ワクチン接種支援事業」の留学予定者等を対象にした新型コロナワクチンの職域接種を実施しました。6月21日から9月3日までの原則として月～土曜日(祝日と特定の日を除く)および9月15日の延べ58日間で、49,320名の方々に合計98,026回の接種を行いました。

接種を進めるにあたって医療従事者の確保が大きな課題となりましたが、医療系3学部の教職員をはじめ、医学部同窓会の「三四会」や関連病院会、看護分野の同窓会「紅梅会」や薬学分野の同窓会「KP会」の方々に、全面的にご協力をいただきました。また、計画開始から実施までが非常に短期間であったものの、ITC(インフォメーションテクノロジーセンター)本部はワクチン接種予約システムを構築し、広報室はワクチンに関する情報提供を慶應義塾内外に行い、学生部を中心に保健管理センター、総務部、病院感染制御部等で接種会場を運営し、さらに学生部が他大学の接種希望者への対応も迅速に進めるなど、事務系職員も含めて慶應義塾社中一丸となった体制づくりによって、本プロジェクトは成功裏に終了しました。

なお、3回目接種となる追加接種については、

日程を1期と2期に分けて、1期は2022年3月22日から3月31日までの連続10日間で、5,559名の方々に接種を行いました。

2021年度の授業実施

本年度は、教育・研究活動の継続を企図しつつも、学生、教職員、関係者の健康と安全を守り、感染拡大を防止する観点から、前年度に引き続きオンラインを活用しました。

本年度当初は、関東1都3県にまん延防止等重点措置が適用されており、その後4月23日には緊急事態宣言が発令されました。春学期・秋学期ともに、大学全体として約5割の授業が対面で行われましたが、事情により対面授業に参加できない学生の学びの継続に配慮し、オンラインを活用した授業(対面とオンラインのハイブリッド授業等)が継続されました。

定期試験については、入国ができない学生等への配慮を行ったうえで、春学期末、秋学期末ともに対面での実施を再開しました。一時的ではありませんが、キャンパス内に多くの学生の姿が久しぶりに見られました。

また、来年度に向けて、必要な感染防止対策を継続しながら対面授業の割合を増やすため、各キャンパスにおいて教室の換気設備増強等の環境整備を実施しました。

コロナ禍における学部入学試験

本年度に実施した2022年度入学者のための入学試験は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえての実施となりました。一部の総合型選抜や帰国生入試、IB(国際バカロレア)入試、外国人留学生入試においては、オンラインでの面接や、面接の代わりに他の手段を用いて選考を進める、あるいは面接を取りやめるなど、選考の形式を変更して対応をしました。

また、2022年2月に実施した一般選抜においては、新型コロナウイルス感染症に罹患、もしくは新型コロナウイルス感染者への濃厚接触者に該当するとされたために受験できなかった受験者を対象として3月に追試験を実施しました。

いずれの入試制度においても、文部科学省の定めたガイドラインに則り、学内の専門家の助言の下、でき得る限りの感染症対策を講じた上での入試実施となりました。

海外大学の学生とのオンラインによる交流プログラムの実施

本年度も新型コロナウイルス感染症の影響で対面による受け入れや交流ができなかったため、オンラインによる交流プログラムを継続して実施しました。復旦大学と本学学生が参加した「日本と中国の文化交流講座」・「環太平洋大学協会バーチャル学生交換プログラム(APRU VSE)」での留学生受け入れと本学学生の派遣、留学生と本学学生が共に日本について学ぶ「短期日本学講座(KJSP)」が含まれます。対面での交流が難しい点は、時差などオンラインプログラムのデメリットを考慮しつつ、少人数でのディスカッションを増やす、事前課題を工夫するなどして、各プログラムに適した方法で補いました。オンライン上ではあるものの、留学生と本学学生にとって有意義な学びと交流の場を提供することができました。

通信教育課程における新型コロナウイルス感染症対応

通信教育課程の学生層が全国にわたる点に鑑み、新型コロナウイルス感染症対応として、各種スクーリングはオンライン授業対応とし、また、科目試験(第I回～第III回)についてはレポートによる代替措置の対応をとりました。第IV回科目試験については、全国の感染状況等を注視しつつ、全国14カ所で対面実施とし、やむを得ず対面受験できない学生への特別措置・救済措置の対応を併せて実施しました。

学生支援について

家計急変、あるいはアルバイト収入の減少などによって経済状況が悪化した学生に対しては、返還不要の「慶應義塾大学修学支援奨学金」を給付しました。お寄せいただいた多額のご芳志を使用させていただくことにより、本奨学金の実施規模を拡大することができ、310名を超える学生に、最大40万円の支援を行いました。

また、アルバイト収入が得られず日々の食生活に不自由をきたしている学生に対し「塾生の生活を守るための食の支援」を実施し、延べ1,216名の学生に対し、大学生協で使用できる「食券」(3,000円分)を配付しました。

国が実施した「緊急給付金」(10万円給付)においては、大学で申請を受け付けて選考し、1,574名を推薦しました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援

2020年5月から2021年12月末まで、経済的理由により修学困難となった学生への修学支援と、新型コロナウイルス感染症に対する医療体制強化のための医療支援として、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援」の寄付の申し込みを受け付けてきました。塾員(慶應義塾の卒業生)をはじめとする皆様からのあたたかいご支援・ご協力をいただき、8億5千万円を超えるご寄付を賜りました。(2021年12月31日お申し込み実績)

<https://kikin.keio.ac.jp/news/support-covid19/>

教職員の働き方等について

法人として雇用の維持に最大限配慮し、また、感染症予防対策の観点から可能な部門での在宅勤務ならびに時差勤務を引き続き実施しました。

さらに感染症対策にあたり全塾教職員が様々に対応されたことに対して、特別手当の支給を行いました。



大規模災害で被災した在学生に対する経済的支援

本年度までの11か年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からのご寄付(延べ221件)により、学部・大学院・通信教育部・一貫教育校をあわせて延べ516名に「東日本大震災被災学生復興支援奨学金」を支給しました。また、熊本地震で被災し経済的に学業の継続が困難になった学生に対しては、三田会からのご寄付などにより、延べ17名に奨学金を支給しました。

受検生支援

学部および大学院の入学志願者のうち、豪雨等の大規模自然災害により被害を受けた方を対象に、入学検定料(受験料)・入学金・授業料の減免措置を決定し、大学のウェブサイト等で周知しました。

通信教育課程インターネット出願の開始

通信教育課程では10月期入学選考より、インターネット出願を開始しました。志願者は、従来のように入学案内や出願書類を書店で購入する、あるいは大学に請求する必要はなく、本学ウェブサイトから入手でき、さらに出願登録から合否結果の確認、入学手続き書類のダウンロードに至るまで、インターネット出願システム上で行えるようになりました。その他、24時間出願可能、選考料支払い手段の多様化等、志願者にとって利便性が飛躍的に高まりました。

慶應義塾ミュージアム・commons(KeMCo) 開館

4月19日、慶應義塾初のミュージアム「慶應義塾ミュージアム・commons」(略称KeMCo(ケムコ))が開館しました。KeMCoは、慶應義塾が創立160年を超える歴史の中で蓄積してきた多様な文化財コレクションと、その背後にある教育・研究活動をつなぎ、交流を生み出す「ハブ」となる大学ミュージアムです。学生・研究者・卒業生など大学に関わる多様なコミュニティが、オブジェクト(モノ)を基点として交流し、新たな発見や発想を生み出す場「commons」となります。新たに建設された三田キャンパス東別館を拠点に、先進的なIT技術を活用し、デジタルとアナログが融け合う新たなミュージアムを目指します。

4月19日から6月18日まで、ランド・オープン記念企画「交景:クロス・スケープ」を開催し、センチュリー文化財団より新たに寄贈された資料や慶應義塾にゆかりのある文化財を展示しました。

慶應義塾の文化コレクションを発信するポータルサイト「Keio Object Hub」が「Japan Search」と連携開始

慶應義塾の文化コレクションを、学内で展開する展覧会等の文化活動と合わせて発信する、日英バイリンガルの

ポータルサイト「Keio Object Hub」が、国の分野横断型統合ポータル「Japan Search (ジャパンサーチ)」との連携を開始しました。この連携を機に、Keio Object Hub で公開されているデジタル・コンテンツやメタデータが Japan Search上でも検索可能となりました。また、他機関所蔵のコンテンツとの横断検索が実現することにより、慶應義塾と全国の文化財が結びついていきます。

https://jpsearch.go.jp/organization/keio_university

福澤諭吉記念慶應義塾史展示館が開館

7月5日、福澤諭吉記念慶應義塾史展示館の開館式が行われ、一般公開が始まりました。

慶應義塾史展示館は、福澤諭吉の生涯と慶應義塾の歴史を、数多くの貴重な「実物」と当時の「言葉」でたどる展示施設です。重要文化財である慶應義塾図書館旧館(三田キャンパス)内に設けられ、常時150点以上の資料を展示している常設展示室のほか、期間限定の特別展を行うための企画展示室やカフェも併設しています。

同日午後から常設展および第1回企画展「慶応四年五月十五日—福澤諭吉、ウェーランド経済書講述の日」の一般公開が始まり、熱心に展示を見る来館者の姿が見受けられました。企画展では、福澤がアメリカから持ち帰った1866年刊行のフランシス・ウェーランドによる「The Elements of Political Economy (経済学綱要)」、福澤諭吉「癸我慢の説」自筆原稿、安田軼彦が描いた「福澤諭吉ウェーランド経済書講述の図」などが出品されました。

米国デジタルライブラリー—HathiTrustにアジアから初の加盟

メディアセンターは2022年2月にHathiTrust(ハティトラスト)にアジアから初めて正式に加盟しました。HathiTrustはミシガン大学を拠点に構築・運営されている巨大なデジタルライブラリーであり、カリフォルニア大学、ハーバード大学など米国の大学図書館を中心に240以上の学術機関が加盟し、1,700万点を超えるデジタル資料が登録されています。

この加盟により、HathiTrustに登録されている慶應義塾図書館所蔵の日本語資料約9万冊のグローバルな利活用の可能性が広がるとともに、慶應義塾所属者の研究・教育にとってより有用なリソースとなることが期待されます。

<https://www.hathitrust.org/march-2022-update#one>

学校法人慶應義塾と株式会社かんぼ生命保険とのESG投資の推進に向けた連携・協力に関する覚書の締結 —Well-Being向上とアカデミアを核とした資金循環の促進—

学校法人慶應義塾(以下 慶應義塾)と株式会社かんぼ生命保険(以下 かんぼ生命)は、Well-Being向上とアカデミアを核とした資金循環の促進に向けた連携・協力を行うため、1月21日に覚書を締結しました。

慶應義塾は、「すべての人の健康で幸福な人生の達成」に寄与するという理念のもと、医療やデータサイエンスなどの知識や技術の高度化に取り組んでおり、互いに描く未来社会のビジョンに共感したことから、覚書の締結に至りました。今後、慶應義塾とかんぼ生命は、インバウト投資領域を中

心として、慶應義塾の研究成果を活用したベンチャー企業を対象とした資金供給に関する検討など、相互に連携・協力し、共に社会課題解決とイノベーション創出の実現に努めていきます。

東京2020オリンピック・パラリンピック英国代表チーム、慶應義塾大学で事前キャンプを実施

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた英国代表チームの事前キャンプが、本学日吉キャンパスで実施されました(オリンピック:7月8日~8月7日、パラリンピック:8月13日~9月1日)。

今回の事前キャンプは、英国と本学が2015年から6年にわたる調整準備を重ねた結果、実現したものです。

事前キャンプの実施にあたっては、大会組織委員会や国等から示された「プレイブック」等に基づき、英国代表チームと横浜市・川崎市・本学が連携し、事前キャンプ期間中の感染症対策を徹底し、安全・安心な事前キャンプを運営しました。

横浜初等部生と英国パラリンピック代表選手の交流会開催

10月27日、横浜初等部の生徒と英国パラリンピック代表のクリステン・クームス選手の交流会が開催されました。

クームス選手は日吉キャンパスでの事前練習の後にパドミントン低身長部の部で東京2020パラリンピック大会に出場し、銅メダルを獲得しました。交流のきっかけとなったのは、横浜初等部生が日吉キャンパスを訪れる英国代表選手たちに贈るために作成した折り紙メダルでした。新型コロナウイルス感染症の影響で当初予定していた一貫教育校生徒と選手の交流会ができなくなりましたが、大学生ボランティア団体KEIO 2020 project(体育研究所主催の英国オリンピック・パラリンピック代表選手団サポート組織)の学生と横浜初等部教員の発案で折り紙メダルを募集したところ、100個以上の折り紙メダルが集まりました。クームス選手が交流を望む生徒たちの手紙や写真とともに置かれた折り紙メダルを受け取り、そのことがきっかけでオンライン交流会が実現しました。

今回の交流会はKEIO 2020 projectの学生の協力により、入念な準備が行われました。この交流イベントが、本学の大学生と横浜初等部生の連携という貴重な事例となりました。当日は時差を考慮して夜間の開催となりましたが、実際にクームス選手と会話した生徒に加え、400名を超える横浜初等部生の視聴があり、多くの生徒にとって国境を越えた交流の素晴らしさを体験するイベントになりました。

協生環境推進の取り組み

本年度は、「女性のからだ支援—Breezeプロジェクト」を開始し、生活不安を抱える本学女子学生への生理用品の無償配付や、キャンパス内の女性個室トイレに生理用ナプキンを常備し無償提供するディスペンサーの設置、大学病院・健康管理センターとの連携による「女性のからだ・男性のからだに関する相談窓口」の開設に加え、医学部の専門医によるミニレクチャーなどの啓発活動も展開し、「からだのメンテナンス支援を通じたウェルネスの促進」に取り組みました。また、前年度に続き「協生環境推進ウィーク」を開催

し、多様な6企画を実施しました。

その他の取り組みでは、育児支援プログラム(KIDS)に続き、介護支援プログラム(KIND)の開始、大学FD委員会との連携の一環として障害者への合理的配慮に関するe-learningコンテンツの提供や、キャンパスのバリアフリーマップについて、色覚の多様性に対応していることを保障するCUD(カラーユニバーサルデザイン)認証を取得するなど、協生環境の整備のため様々な取り組みを実施しました。

社会・地域連携の取り組み

本年度、慶應義塾および各学部等は、福島県耶麻郡磐梯町、福岡県三井郡大刀洗町、宮崎県延岡市、沖縄県国頭市の4自治体と新たに連携協定を締結しました。また、地方自治体との共同研究等は、85件行われました。大分県中津市とは2008年から連携協定を締結していましたが、2019年度に慶應義塾と中津市の共同研究機関で、市民の学習・交流施設である新中津市学校の開館を受け、共同研究や学習交流、市民参加も一層進めることを目的として、4月22日に協定を改めて締結し、新中津市学校市民講座の企画・講師派遣や中津市歴史博物館企画展への協力等の推進事業を行いました。横浜市との連携では、大学院システムデザイン・マネジメント研究科による「港北オンラインラジオ体操2021夏」(8月2日~8月13日)、日吉キャンパス協生館内に日吉横浜市立図書館の図書取次所(愛称:日吉の本だな)の開所(1月19日)に協力しました。神奈川県とは令和3年度大学発・事業提案制度に基づきスポーツ医学研究センターにおいて「神奈川県オンラインラジオ体操2021-2022冬」(小学生の冬休み中全6回)を実施しました。

慶應義塾 三田オープンカレッジは全講座オンラインで実施し、春学期は12講座、秋学期は9講座を設置しました。2019年度に開講した三田オープンカレッジは、累計で580名が受講しましたが、昨今の社会・学習環境の変化を踏まえ、本年度末をもって終了しました。今後、改めて学びの機会の提供を進めています。

<https://www.community.keio.ac.jp/>

施設の状況

個別事業(建設)の進捗状況は次のとおりです。

- 湘南藤沢キャンパス未来創造塾建設 H(イータ)ヴィレッジ学生寮計画(仮称)
(2021年8月着工、2023年1月竣工予定)

慶應義塾アクションプラン 2021-2025策定方針について

基本概念

未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求

5つの柱(アクションプラン策定の指針):学問による以下の追求

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| 1 民主主義と社会平和の健全な発展 | 4 科学技術の革新と自然環境の保全 |
| 2 協生社会の実現と経済社会の維持 | 5 医療・データサイエンスの新展開による健康で幸福な人生の達成 |
| 3 持続可能な社会の構築と生活の質の向上 | |

5つを柱として10年後(2031年)、30年後(2051年)、50年後(2071年)の社会のあり方に対する教職員と塾生の当事者意識を徹底的に高め、未来先導に集中できる環境を整える

環境を整えていくための留意事項

1.運営基盤の整備

- ・財務基盤の強化
- ・財務管理の整備と対応力の充実
- ・協生環境推進の強化(公正かつ包摂的な教育・研究・医療環境の整備)
- ・キャンパス整備計画の策定
- ・デジタル化の推進

2.研究・教育方針の明確化

- ・教員の学者としてのキャリア形成と国際貢献力の強化
- ・未来の先導者としての塾生の教育の充実

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・独立の気力、自由・活潑な精神 ・歴史意識、社会的責任感、価値判断する資質の涵養 ・表現力・言語力・共感力・演説力(学問・教養に基づく先導性と説得力) | <ul style="list-style-type: none"> ・技術力(AI・プログラミング・データ解析力等) ・グローバルな対話力、協生力、多様性包摂力 ・社会実装力、ビジネスマインド、起業家精神 |
|---|--|

3.先鋭的研究の創出

- ・研究者と塾生が大胆につながり、世界が参照する新しい総合知の創成

アクションプランの具体化(プロジェクト化)に向けて

教職員との対話 提案・意見を積み、 それぞれが掲げる 義塾の目的を理解	塾生との対話 塾生の考えを理解し、 未来の先導者としての 当事者意識を向上	塾員との対話 社中の協力を深め、 全社会的先導を議論する	社会との対話 課題に応じて塾外との 対話を深め、必要に 応じて検討会を構成
---	---	---	---

対話を重ね、5つの柱に基づく未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求にむけたプロジェクトの具体案と計画を2022年夏以降に順次まとめ、理事会、評議員会での報告・協議・承認を経て実行に移す

▼ 2022~2026年度中期計画・2022年度事業計画 以下参照
<https://www.keio.ac.jp/ja/about/learn-more/data>

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に、学校会計の特徴と株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止しているといえます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で「設立」「管理」「解散」および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
- 四 採用する会計処理の原則および手続きならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされています。

計算書類等について

基準の一部改正により、2015年度より計算書類の表示方法や名称等が変更されています。従来の「資金収支計算書」、「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありませんが、「消費収支計算書」は、その構成が「教育活動収支」、「教育活動外収支」(両者を合わせて「経常収支」)および「特別収支」に分類されています。また、作成が必要な計算書類は①「資金収支計算書」およびこれに附属する内訳表(「資金収支内訳表」、「人件費支出内訳表」)、および資金収支計算書に基づき作成する「活動区分資金収支計算書」、②「事業活動収支計算書」およびこれに附属する「事業活動収支内訳表」、③「貸借対照表」およびこれに附属する明細表(「固定資産明細表」、「借入金明細表」、「基本金明細表」)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。また、上場企業等、金融商品取引法により有価証券報告書の提出が義務付けられている会社では、貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、キャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

1. 資金収支計算書および活動区分資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入および支出の期末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。この計算書は、私立大学等経常費補助金の算定基礎として使用されており、収入と支出を総額で把握できることから予算管理を行う機能も有しています。

また、企業のキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書として、これまでの資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等

活動]および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示した活動区分資金収支計算書が新設されました。

企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる事業活動収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。つまり、収入に資金的な裏付けがないため、事業活動収支計算書や損益計算書で収支差額が黒字(収入超過)を確保している場合であっても、資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

2. 事業活動収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされています。事業活動収支計算書では、経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」に収支が三区分され、その収支差額の合計(=基本金組入前当年度収支差額)から基本金(後述参照)に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡主義が求められています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが目的が大きく違います。事業活動収支計算書は収支均衡の状態を表すためのものであり、そのバランスを「収入超過」「支出超過」と表現し、損益計算書は経営成績つまり収益の状態を表すためのもので、そのバランスを「黒字」「赤字」と表現します。

学校法人が永続するためには、事業活動収入を財源として、経常的な費用である事業活動支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や取替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を事業活動収支計算に含めており、その点で企業の損益計算と大きな違いがあります。

3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととされています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとされています。

4. 基本金と基本金

学校法人の基本金は、教育研究を行ううえで必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示すために以下のように規定されています。

基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

基準第30条

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既存の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置または既存の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。

5. 財務分析について

以下に文部科学省が示した分析を紹介いたします。

(1) 活動区分資金収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動：キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ます。
- ②施設整備等活動：当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ます。
- ③その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ます。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大ききつかめます。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要です。

財務分析の視点例

区 分	通 常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小)、-	+、-(小)	+、-

(2) 事業活動収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動収支：経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。
- ②教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ます。
- ③経常収支(①+②)：経常的な収支バランスを見ます。
- ④特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)：毎年度の収支バランスを見ます。
- ⑥基本金組入額：学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額
- ⑦当年度収支差額
- ⑧前年度繰越収支差額
- ⑨翌年度繰越収支差額

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、または「教育活動収支」はマイナスでも、大きな運用ファンドを持っているため「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に「教育活動収支」はプラスでも、借入金等利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、「経常収支」がマイナスになる法人もあります。

また、当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかわかります。

財務分析の視点例

区 分	通 常 A	通 常 B	経営困難 A	経営困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

■ 財務運営の課題と方針について

慶應義塾は一貫教育校から大学・大学院、さらには大学病院を擁する国内有数の規模の大きい学校法人です。質の高い教育・研究・医療の事業活動のために多大な費用と固定資産を必要とし、毎年度の設備投資や基本金の組入れも多額に上ります。これらの原資を安定的に確保することが重要な課題となることから、慶應義塾では、事業活動収支差額比率が安定的に6%程度になることを目標とし、中長期的にはそれを8%程度まで高めることによって基本金組入後の収支差額が均衡する状態を目指すこととしています。後掲の決算数値と経年の推移を分析しつつ、教育・研究・医療環境を充実するための財務基盤の強化に努めています。

[単位:千円]

収入の部	2021年度予算額	2021年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	55,020,835	54,620,566	400,269
② 手数料収入	2,212,170	2,056,013	156,157
③ 寄付金収入	4,779,965	8,918,810	△ 4,138,845
④ 補助金収入	13,765,696	15,827,741	△ 2,062,045
資産売却収入	22,924,000	50,394,381	△ 27,470,381
⑤ 付随事業・収益事業収入	15,537,206	17,500,691	△ 1,963,485
⑥ 医療収入	65,671,430	67,789,900	△ 2,118,470
⑦ 受取利息・配当金収入	3,171,119	3,812,714	△ 641,595
⑧ 雑収入	4,416,250	5,362,386	△ 946,136
借入金等収入	8,321,340	4,465,110	3,856,230
前受金収入	12,928,045	14,001,928	△ 1,073,883
その他の収入	21,647,990	24,356,542	△ 2,708,552
⑨ 資金収入調整勘定	△ 27,954,930	△ 29,731,623	1,776,693
前年度繰越支払資金	23,165,096	35,264,055	
収入の部合計	225,606,212	274,639,214	△ 49,033,002

[単位:千円]

支出の部	2021年度予算額	2021年度決算額	差異
⑩ 人件費支出	71,542,879	71,901,882	△ 359,003
⑪ 教育研究経費支出	79,898,279	76,393,110	3,505,169
⑫ 管理経費支出	5,132,956	4,647,649	485,307
借入金等利息支出	42,489	29,739	12,750
借入金等返済支出	5,718,655	5,765,847	△ 47,192
⑬ 施設関係支出	13,158,149	9,612,679	3,545,470
⑭ 設備関係支出	6,396,337	5,811,106	585,231
資産運用支出	30,568,211	64,253,252	△ 33,685,041
その他の支出	16,168,800	16,942,164	△ 773,364
予備費	400,000		400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 14,701,224	△ 15,992,695	1,291,471
翌年度繰越支払資金	11,280,681	35,274,480	△ 23,993,799
支出の部合計	225,606,212	274,639,214	△ 49,033,002

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入
スライド制による学費改定などにより54,621百万円となりました。
- ② 手数料収入
入学検定料収入は、2,016百万円となりました。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金収入8,673百万円、一般寄付金収入246百万円となりました。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助7,129百万円、特別補助663百万円、合計7,792百万円となりました。その他の主な補助金は、医療研究開発推進事業費補助金461百万円、大学等における修学の支援に関する法律による令和3事業年度授業料等減免費交付金438百万円、次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金362百万円などです。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入
補助活動収入135百万円、附属事業収入1,078百万円、受託事業収入15,723百万円、収益事業収入213百万円、土地信託賃賃料収入351百万円となりました。
- ⑥ 医療収入
入院収入32,002百万円、外来収入34,017百万円、その他の医療収入1,771百万円となりました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入
第3号基本金引当特定資産運用収入2,173百万円、その他の受取利息・配当金収入1,640百万円となりました。
- ⑧ 雑収入
施設設備利用料収入818百万円、私立大学退職金財団交付金収入1,116百万円、研究関連収入(科学研究補助金の間接経費等)918百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定
期末未収入金16,331百万円、前期末前受金13,375百万円、前期末土地信託賃賃料前受金25百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。
- ⑩ 人件費支出
教員人件費37,447百万円、職員人件費27,665百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出
76,393百万円のうち、医療経費支出は、33,579百万円です。
- ⑫ 管理経費支出
4,648百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出
施設関係支出のうち、土地支出は7,430百万円、建物支出は1,737百万円、構築物支出は318百万円、建設仮勘定支出は108百万円となりました。
- ⑭ 設備関係支出
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は5,333百万円、管理用機器備品支出は57百万円、図書支出は404百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定
期末未払金14,800百万円、期末土地信託未払金4百万円、前期末前払金1,188百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

活動区分資金収支計算書

[単位:千円]

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	170,279,442
教育活動資金支出計	152,925,141
差引	17,354,300
調整勘定等	△ 867,407
教育活動資金収支差額	16,486,893
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	1,991,227
施設整備等活動資金支出計	15,852,786
差引	△ 13,861,558
調整勘定等	94,712
施設整備等活動資金収支差額	△ 13,766,846
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,720,047
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	67,196,748
その他の活動資金支出計	70,251,670
差引	△ 3,054,922
調整勘定等	345,299
その他の活動資金収支差額	△ 2,709,622
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	10,424
前年度繰越支払資金	35,264,055
翌年度繰越支払資金	35,274,480

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

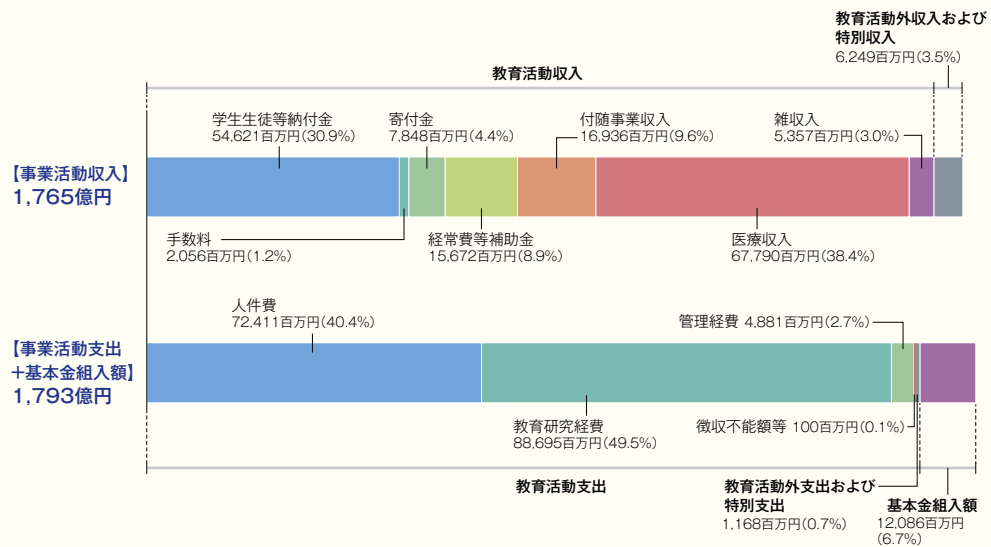
[単位:千円]

科 目	2021年度予算額	2021年度決算額	差 異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
■ 学生生徒等納付金	55,020,835	54,620,566	400,269
■ 手数料	2,212,170	2,056,013	156,157
■ 寄付金	3,579,541	7,847,940	△ 4,268,399
■ 経常費等補助金	13,683,590	15,671,697	△ 1,988,107
■ 付随事業収入	14,945,675	16,935,944	△ 1,990,269
■ 医療収入	65,671,430	67,789,900	△ 2,118,470
■ 雑収入	4,416,250	5,357,381	△ 941,131
教育活動収入計	159,529,491	170,279,442	△ 10,749,951
事業活動支出の部			
① ■ 人件費	71,558,149	72,410,793	△ 852,644
② ■ 教育研究経費	92,890,110	88,694,741	4,195,369
③ ■ 管理経費	5,378,084	4,880,715	497,369
■ 徴収不能額等	74,101	100,237	△ 26,136
教育活動支出計	169,900,444	166,086,486	3,813,958
教育活動収支差額	△ 10,370,953	4,192,955	△ 14,563,908
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	3,171,119	3,812,714	△ 641,595
その他の教育活動外収入	591,531	564,747	26,784
■ 教育活動外収入計	3,762,650	4,377,461	△ 614,811
事業活動支出の部			
借入金等利息	42,489	29,739	12,750
その他の教育活動外支出	168,186	176,083	△ 7,897
■ 教育活動外支出計	210,675	205,822	4,853
教育活動外収支差額	3,551,975	4,171,639	△ 619,664
経常収支差額	△ 6,818,978	8,364,594	△ 15,183,572
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
④ ■ その他の特別収入	1,800,264	1,871,864	△ 71,600
■ 特別収入計	1,800,264	1,871,864	△ 71,600
事業活動支出の部			
⑤ ■ 資産処分差額	0	944,227	△ 944,227
その他の特別支出	0	17,500	△ 17,500
■ 特別支出計	0	961,727	△ 961,727
特別収支差額	1,800,264	910,137	890,127
予備費	400,000		400,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 5,418,714	9,274,730	△ 14,693,444
■ 基本金組入額合計 ⑤	△ 9,940,322	△ 12,086,155	2,145,833
当年度収支差額	△ 15,359,036	△ 2,811,425	△ 12,547,611
前年度繰越収支差額	△ 160,621,791	△ 160,621,791	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 175,980,827	△ 163,433,217	△ 12,547,611
(参考)			
事業活動収入計	165,092,405	176,528,766	△ 11,436,361
事業活動支出計	170,511,119	167,254,035	3,257,084

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

- ① 人件費**
人件費のうち、退職給与引当金繰入額は3,712百万円、年金引当金繰入額は3,451百万円となりました。
- ② 教育研究経費および管理経費**
教育研究経費のうち、減価償却額は12,374百万円、管理経費のうち減価償却額は251百万円となりました。
- ③ その他の特別収入**
その他の特別収入のうち、施設整備寄付金は1,071百万円、現物寄付は640百万円、施設設備補助金は156百万円となりました。
- ④ 資産処分差額**
資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額は914百万円となりました。
- ⑤ 基本金組入額合計**
基本金組入額の内訳は、第1号基本金が7,030百万円、第2号基本金が△264百万円(第2号基本金から第1号基本金への振替は493百万円)、第3号基本金が5,320百万円となりました。



[単位:千円]

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	422,171,861	414,101,401	8,070,460
有形固定資産	257,475,829	254,944,172	2,531,657
土地	44,982,716	37,552,312	7,430,404
建物	121,618,604	125,030,464	△ 3,411,860
構築物	3,027,797	3,260,425	△ 232,628
教育研究用機器備品	39,689,563	40,882,807	△ 1,193,244
管理用機器備品	509,092	543,775	△ 34,683
図書	44,730,376	44,508,876	221,500
車両	45,757	41,167	4,590
建設仮勘定	2,871,923	3,124,346	△ 252,424
特定資産	152,578,521	146,938,194	5,640,327
第2号基本金引当特定資産	2,435,778	2,699,669	△ 263,891
第3号基本金引当特定資産	92,462,431	87,142,156	5,320,275
退職給与引当特定資産	28,622,763	28,530,571	92,191
年金引当特定資産	23,383,246	22,966,527	416,719
学校債運用特定資産	4,305,420	4,163,520	141,900
減価償却引当特定資産	200,000	0	200,000
緊急医療体制支援積立金	168,884	435,751	△ 266,868
緊急教育研究支援積立金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	12,117,510	12,219,034	△ 101,524
電話加入権	70,310	70,310	0
施設利用権	127,073	107,663	19,410
敷金・保証金	22,385	26,829	△ 4,444
ソフトウェア	120,757	156,583	△ 35,826
収益事業元入金	6,821,374	6,813,796	7,578
長期貸付金	310,018	330,920	△ 20,902
土地信託土地	3,724,928	3,724,928	0
土地信託建物	722,719	784,579	△ 61,860
土地信託その他の資産	197,947	203,427	△ 5,480
流動資産	53,579,930	53,459,718	120,212
現金預金	35,274,480	35,264,055	10,424
未収入金	16,288,002	15,679,352	608,649
貯蔵品	1,203,565	1,131,998	71,567
修学旅行費預り資産	163,802	127,838	35,964
土地信託未収入金	548	23,213	△ 22,665
その他	649,534	1,233,261	△ 583,727
資産の部合計	475,751,791	467,561,119	8,190,672
固定負債	76,603,853	78,268,866	△ 1,665,012
長期借入金	6,740,455	8,329,703	△ 1,589,248
学校債	2,939,860	2,846,633	93,227
長期未払金	3,111,173	3,783,940	△ 672,768
退職給与引当金	40,324,193	40,232,001	92,191
年金引当金	23,383,246	22,966,527	416,719
土地信託預り保証金	104,927	110,062	△ 5,134
流動負債	36,037,992	35,457,038	580,954
短期借入金	1,589,248	1,442,637	146,611
1年以内償還予定学校債	1,365,560	1,316,887	48,673
未払金	15,470,847	15,717,874	△ 247,027
前受金	13,975,654	13,375,404	600,250
預り金	3,440,537	3,422,069	18,468
修学旅行費預り金	163,802	127,838	35,964
土地信託未払金	4,330	25,130	△ 20,800
土地信託前受金	26,274	24,819	1,455
土地信託その他の負債	1,740	4,380	△ 2,640
負債の部合計	112,641,846	113,725,904	△ 1,084,058
基本金	526,543,162	514,457,006	12,086,156
第1号基本金	419,897,953	412,868,181	7,029,771
第2号基本金	2,435,778	2,699,669	△ 263,891
第3号基本金	92,462,431	87,142,156	5,320,275
第4号基本金	11,747,000	11,747,000	0
繰越収支差額	△ 163,433,217	△ 160,621,791	△ 2,811,425
翌年度繰越収支差額	△ 163,433,217	△ 160,621,791	△ 2,811,425
純資産の部合計	363,109,945	353,835,215	9,274,730
負債および純資産の部合計	475,751,791	467,561,119	8,190,672

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 土地信託その他の資産は現金預金等です。
 ※ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明しました施設関係支出および設備関係支出が増加要因で本年度除却した固定資産が減少要因です。
 ※ 土地の増加等により資産の部合計が8,191百万円増加し、長期借入金の減少等により負債の部が1,084百万円減少しました。

ア) 基本金明細表

[単位:円]

事項	要組入高	組入高	未組入高
前期繰越高	424,388,036,030	412,868,181,498	11,519,854,532
当期組入高			
1.土地	7,430,404,360	7,644,204,360	△ 213,800,000
2.建物	△ 3,531,750,819	△ 2,582,812,559	△ 948,938,260
3.構築物	263,744,050	259,190,150	4,553,900
4.教育研究用機器備品	930,470,755	1,303,517,389	△ 373,046,634
5.管理用機器備品	△ 32,921,237	△ 14,133,428	△ 18,787,809
6.図書	221,500,301	229,172,857	△ 7,672,556
7.車両	16,142,790	16,142,790	0
8.建設仮勘定	108,291,600	142,677,600	△ 34,386,000
9.施設利用権	19,409,780	19,409,780	0
10.敷金・保証金	△ 4,444,000	△ 4,444,000	0
11.ソフトウェア	0	16,846,500	△ 16,846,500
計	5,420,847,580	7,029,771,439	△ 1,608,923,859
当期末残高	429,808,883,610	419,897,952,937	9,910,930,673
前期繰越高	—	2,699,668,959	—
当期組入高			
医務・健康マネジメント研究科同窓会研究奨励基金	—	187,200,000	—
幼稚園150周年記念事業資金	—	41,800,000	—
第1号基本金への振替	—	△ 492,890,900	—
計	—	△ 263,890,900	—
当期末残高	—	2,435,778,059	—
前期繰越高	—	87,142,155,849	—
当期組入高			
奨学金基金	—	7,962,910	—
石井・石橋基金	—	3,074,110,623	—
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	—	800,000,000	—
石井緊急医療基金	—	8,087,923	—
慶應義塾維持会基金その他	—	1,430,113,444	—
計	—	5,320,274,900	—
当期末残高	—	92,462,430,749	—
前期繰越高	11,747,000,000	11,747,000,000	0
当期組入高	0	0	0
当期末残高	11,747,000,000	11,747,000,000	0
合	—	514,457,006,306	11,519,854,532
計	—	12,086,155,439	—
当期末残高	—	526,543,161,745	9,910,930,673

イ) 第3号基本金内訳

[単位:円]

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	3,225,024,392	理工学部・理工学研究科藤原奨学金基金	680,490,000
小泉信三記念学事振興基金	3,184,178,194	理工学部・理工学研究科同窓会研究奨励基金	81,003,644
潮田記念基金	2,217,000,000	バケット奨学金基金	51,679,724
奨学金基金	11,300,680,122	理工学部・理工学研究科国際人材育成基金	486,969,200
石井・石橋基金	20,132,850,954	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	1,146,756,117
創立125周年記念学事振興基金	1,740,244,350	JR東日本寄附講座基金	101,353,174
2000年記念教育基金	1,661,548,367	森泰吉郎記念教育振興基金	1,572,379,112
山岡憲一記念外国人留学生助成基金	792,498,752	森泰吉郎記念研究振興基金	1,576,081,629
慶應義塾維持会基金	4,268,033,328	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学金基金	116,640,978
慶應義塾学術出版基金	149,124,532	青田与志子記念看護医療学部教育研究奨励基金	319,068,300
慶應義塾創立150周年記念未来先導基金	3,716,854,154	経営管理研究科KBSチェアシップ基金	1,667,739,535
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	7,400,000,000	KBS基金	131,403,878
国際連携推進基金	731,679,112	薬学部奨学金基金	267,227,754
松永記念文化財研究基金	111,044,065	一貫教育校教育奨励基金	416,518,397
山本敏夫記念文学部基金	45,134,963	一貫教育校国際交流基金	174,325,202
文学部アート・マネジメント講座DNP基金	51,788,547	宮田・渡部語学充実基金	403,428,585
経済学部研究教育基金	719,357,440	幼稚園生未来創生基金	104,457,572
商学部・商学研究科研究教育基金	172,603,938	横浜初等部教育充実基金	513,228,831
商学研究科商学チェアシップ基金	669,063,684	遠山記念音楽研究基金	83,954,785
坂口光洋記念医学振興基金	7,844,907,700	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	159,871,116
医学高度化基金	475,679,046	センチュリー文化財団赤尾記念基金	2,101,791,557
総合医学教育奨励基金	605,819,933	TTCK基金	3,593,433,699
医学部薬山新蔵・同周子基金	387,771,173	服部禮次郎記念基金	101,653,291
石井緊急医療基金	5,008,087,923	合計	92,462,430,749

法人の概要

事業の概要

財務の概要

[貸借対照表注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、ならびに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額のほか、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額41,734,525,200円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、年金財政計算に基づく数理債務および数理上の年金資産額を毎期算出し、当年度末の数理上の年金資産額23,383,246,030円を年金引当特定資産として設定したうえで、同額の引当金を計上している。

なお、当年度末の年金財政計算に基づく数理債務は65,375,072,057円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち、薬品については先入先出法に基づく原価法、その他(診療材料等)については最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額	171,501,635,156円
(うち土地信託減価償却額の累計額の合計額)	267,043,963円

4 徴収不能引当金の合計額	296,423,259円
内訳	
長期貸付金より控除額	59,423,259円
特定目的引当資産より控除額	2,000,000円
未収入金より控除額	235,000,000円

5 担保に供されている資産の種類および額

該当事項はない。

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

9,910,930,673円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(令和4年3月31日時点)における有価証券等の含み損益 3,019,242,343円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 株式会社慶應学術事業

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究、投資事業組合への出資、投資事業組合の組成および管理、研究の受入審査および管理業務の委託、企業診断・投資計画および経営一般に関するコンサルティング

② 慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託

(3) 偶発債務

① 学生の奨学融資制度における債務保証額	10,089,489円
② 教職員子女教育ローン制度における債務保証額	35,989,458円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	481,042,800円	42,759,360円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中
慶應義塾 評議員会 御中

2022年5月13日

慶應義塾
監事 関谷 巖 ㊟
監事 中瀬 雅通 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、EY新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業会計に係る貸借対照表および損益計算書ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位:百万円]

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	54,024	54,374	54,341	54,619	54,621
手数料収入	2,265	2,232	2,120	2,033	2,056
寄付金収入	6,333	7,280	9,912	11,283	8,919
補助金収入	13,915	13,240	12,746	17,735	15,828
資産売却収入	20,684	29,551	31,906	39,846	50,394
付随事業・収益事業収入	14,505	16,803	16,521	15,214	17,501
医療収入	58,018	58,581	65,313	56,983	67,790
受取利息・配当金収入	3,077	3,062	3,140	3,343	3,813
雑収入	4,880	4,739	4,964	4,509	5,362
借入金等収入	10,314	4,331	4,383	8,867	4,465
前受金収入	12,981	12,878	13,392	13,400	14,002
その他の収入	29,219	30,909	23,817	24,995	24,357
資金収入調整勘定	△ 27,495	△ 26,557	△ 28,934	△ 29,126	△ 29,732
前年度繰越支払資金	28,739	30,559	32,377	26,561	35,264
収入の部合計	231,457	241,980	245,998	250,262	274,639
支出の部					
人件費支出	69,094	70,005	70,496	69,513	71,902
教育研究経費支出	63,506	69,289	72,440	68,739	76,393
管理経費支出	3,943	4,485	4,314	4,084	4,648
借入金等利息支出	74	62	50	41	30
借入金等返済支出	4,930	5,483	5,499	5,473	5,766
施設関係支出	18,265	8,856	10,441	5,697	9,613
設備関係支出	5,632	8,717	8,096	8,521	5,811
資産運用支出	38,363	44,354	45,766	55,962	64,253
その他の支出	12,638	15,525	19,132	16,031	16,942
資金支出調整勘定	△ 15,546	△ 17,174	△ 16,797	△ 19,064	△ 15,993
翌年度繰越支払資金	30,559	32,377	26,561	35,264	35,274
支出の部合計	231,457	241,980	245,998	250,262	274,639

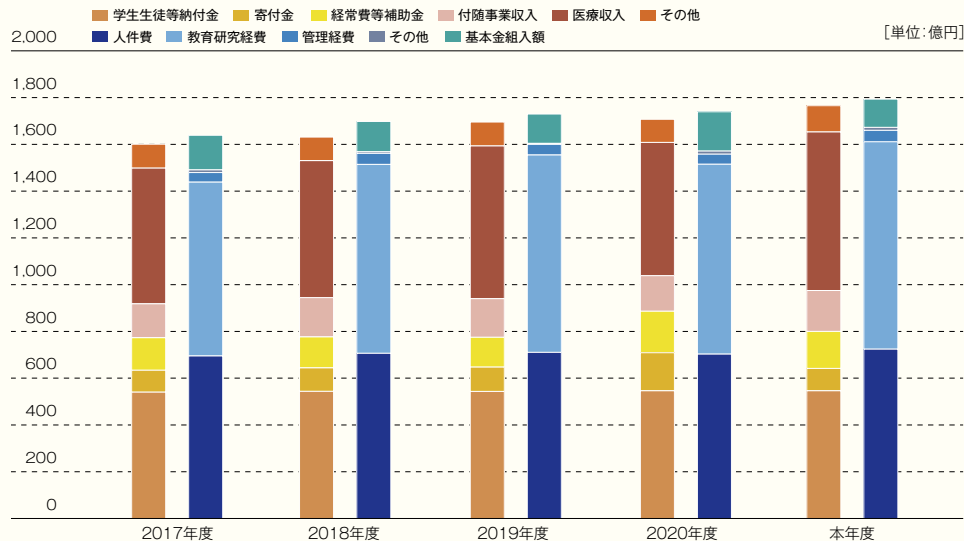
イ) 事業活動収支計算書

[単位:百万円]

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	54,024	54,374	54,341	54,619	54,621
手数料	2,265	2,232	2,120	2,033	2,056
寄付金	4,135	5,279	7,852	10,909	7,848
経常費等補助金	13,326	12,545	12,687	17,498	15,672
付随事業収入	14,097	16,171	15,852	14,550	16,936
医療収入	58,018	58,581	65,313	56,983	67,790
雑収入	4,873	4,736	4,954	4,504	5,357
教育活動収入計	150,737	153,917	163,118	161,097	170,279
事業活動支出の部					
人件費	69,509	70,637	71,044	70,292	72,411
教育研究経費	74,329	80,789	84,407	81,196	88,695
管理経費	4,104	4,718	4,539	4,301	4,881
徴収不能額等	5	92	73	42	100
教育活動支出計	147,947	156,235	160,063	155,832	166,086
教育活動収支差額	2,790	△ 2,318	3,055	5,265	4,193
教育活動外収入の部					
受取利息・配当金	3,077	3,062	3,140	3,343	3,813
その他の教育活動外収入	409	633	669	663	565
教育活動外収入計	3,486	3,694	3,809	4,006	4,377
事業活動支出の部					
借入金等利息	74	62	50	41	30
その他の教育活動外支出	52	177	169	207	176
教育活動外支出計	127	239	219	248	206
教育活動外収支差額	3,360	3,455	3,589	3,758	4,172
経常収支差額	6,150	1,137	6,645	9,022	8,365
特別収入の部					
資産売却差額	0	2	3	0	0
その他の特別収入	5,830	5,493	2,616	5,608	1,872
特別収入計	5,830	5,495	2,619	5,608	1,872
事業活動支出の部					
資産処分差額	884	331	129	1,018	944
その他の特別支出	122	20	12	26	17
特別支出計	1,006	351	141	1,044	962
特別収支差額	4,824	5,145	2,478	4,564	910
基本金組入前当年度収支差額	10,973	6,282	9,123	13,586	9,275
基本金組入額合計	△ 14,793	△ 12,966	△ 12,545	△ 16,804	△ 12,086
当年度収支差額	△ 3,820	△ 6,684	△ 3,422	△ 3,218	△ 2,811
前年度繰越収支差額	△ 143,478	△ 147,298	△ 153,982	△ 157,404	△ 160,622
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 147,298	△ 153,982	△ 157,404	△ 160,622	△ 163,433
(参考)					
事業活動収入計	160,053	163,107	169,546	170,711	176,529
事業活動支出計	149,079	156,825	160,423	157,125	167,254

* 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【事業活動収支の推移】



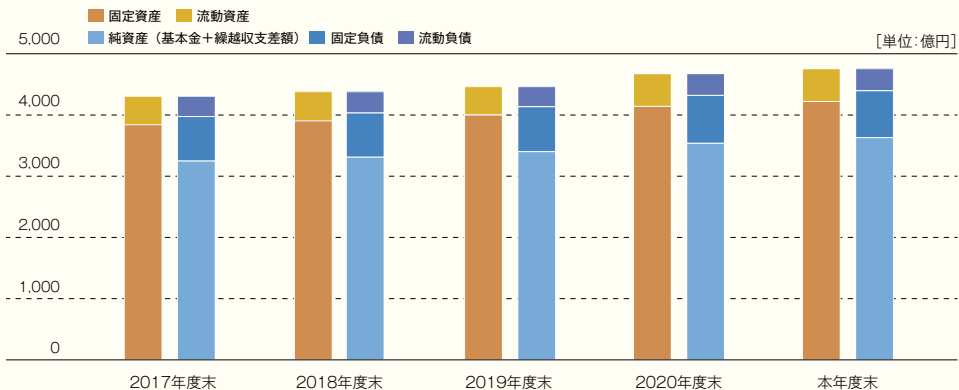
② 貸借対照表

[単位:百万円]

	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	本年度末
資産の部					
固定資産	384,219	390,527	400,112	414,101	422,172
流動資産	46,501	47,614	46,325	53,460	53,580
資産の部合計	430,720	438,140	446,437	467,561	475,752
負債の部					
固定負債	72,752	72,267	73,373	78,269	76,604
流動負債	33,124	34,746	32,815	35,457	36,038
負債の部合計	105,875	107,014	106,188	113,726	112,642
純資産の部					
基本金	472,142	485,108	497,653	514,457	526,543
繰越収支差額	△ 147,298	△ 153,982	△ 157,404	△ 160,622	△ 163,433
純資産の部合計	324,844	331,127	340,249	353,835	363,110
負債および純資産の部合計	430,720	438,140	446,437	467,561	475,752

* 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【貸借対照表の推移】



【事業活動収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度	全国平均**
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金(学納金) 経常収入(医療収入除く)	~	56.2	54.9	53.5	50.5	51.1	50.3
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	5.9	6.2	6.1	9.5	5.4	2.0
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	2.7	3.3	4.7	6.6	4.5	1.5
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	8.7	8.1	7.5	10.4	9.0	12.7
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△	8.6	8.0	7.6	10.6	9.0	12.3
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	9.2	7.9	7.4	9.8	6.8	8.7
人件費比率	人件費 経常収入	▼	45.1	44.8	42.6	42.6	41.5	47.5
人件費依存率	人件費 学納金(医療収入含む)	▼	62.0	62.5	59.4	63.0	59.2	94.4
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	48.2	51.3	50.6	49.2	50.8	40.8
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	2.7	3.0	2.7	2.6	2.8	6.4
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	~	7.6	7.6	7.6	8.1	7.6	10.1
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	102.6	104.5	102.2	102.1	101.7	103.5
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	6.9	3.9	5.4	8.0	5.3	5.5
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	4.0	0.7	4.0	5.5	4.8	5.0
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	1.9	-1.5	1.9	3.3	2.5	3.6

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度	全国平均**
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	9.7	8.3	7.6	13.1	9.7	13.0

【貸借対照表関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度	全国平均**
固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	89.2	89.1	89.6	88.6	88.7	85.3
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	10.8	10.9	10.4	11.4	11.3	14.7
固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	▼	16.9	16.5	16.4	16.7	16.1	8.5
流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	▼	7.7	7.9	7.4	7.6	7.6	5.9
純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	△	75.4	75.6	76.2	75.7	76.3	85.6
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	△	-34.2	-35.1	-35.3	-34.4	-34.4	-19.6

比率名	算式	評価*	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度	全国平均**
固定比率	固定資産 純資産	▼	118.3	117.9	117.6	117.0	116.3	99.6
固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	96.6	96.8	96.7	95.8	96.0	90.6
流動比率	流動資産 流動負債	△	140.4	137.0	141.2	150.8	148.7	249.7
総負債比率	総負債 総資産	▼	24.6	24.4	23.8	24.3	23.7	14.4
負債比率	総負債 純資産	▼	32.6	32.3	31.2	32.1	31.0	16.8
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	97.2	97.6	97.7	97.8	98.2	97.1

*評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「~どちらともいえない」

**全国平均:2020年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より。

【収益事業会計決算書】

信濃町煉瓦館、日吉協生館の一部および幼稚舎敷地隣接のアトリウム白金は、私学法に基づく収益事業(不動産貸付業)に該当します。これらによる収益は義塾の教育研究活動に役立てられます。

1 貸借対照表

前年度末と比較して、投資有価証券が減少し、固定資産が減少しました。未払金の減少により、流動負債が減少しました。

2 損益計算書

煉瓦館の一部テナントの撤退などにより、年間の賃料収入が減少しました。これにより、経常利益も減少し、学校会計繰入支出が減少しました。

貸借対照表

[単位:千円]

科目	資産の部			科目	負債・純資産の部		
	本年度末	前年度末	増減		本年度末	前年度末	増減
流動資産	3,605,563	3,530,144	75,419	負債	1,034,119	1,141,154	△ 107,035
固定資産	4,249,930	4,424,807	△ 174,877	元入金	6,821,374	6,813,796	7,578
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	7,855,493	7,954,951	△ 99,458	負債・純資産合計	7,855,493	7,954,951	△ 99,458

貸借対照表注記

1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

2 減価償却累計額は、3,033,914,170円である。

損益計算書

[単位:千円]

科目	予算	決算	差異
営業収益	692,947	645,207	47,740
営業費用	413,513	398,766	14,747
営業利益	279,434	246,440	32,994
営業外収益	7,303	2,693	4,610
営業外費用	0	0	0
営業外利益	7,303	2,693	4,610
経常利益	286,737	249,133	37,604
学校会計繰入支出	242,906	213,446	29,460
税引前当期純利益	43,831	35,687	8,144
法人税、住民税及び事業税	43,831	35,687	8,144
当期純利益	0	0	0

1 営業収益内訳: 土地賃料収入38百万円、建物賃料収入584百万円、共益費収入15百万円、駐車場収入9百万円

2 営業費用内訳: 管理委託費88百万円、公租公課117百万円、減価償却費105百万円、その他89百万円

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財産目録【総括】

2022年(令和4年)3月31日現在

I 資産総額	468,930,416,641円
内 基本財産	257,475,829,489円
運用財産	211,454,587,152円
[収益事業用財産]	7,855,493,030円
II 負債総額	112,641,845,579円
[収益事業用負債]	1,034,118,996円
III 正味財産	363,109,945,096円

(注記) 1 資産の評価基準は取得価額基準によっている。
2 収益事業用財産と収益事業用負債は外数としている。

[1] 資産

■ 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(m ²)	金額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	107,911.00	13,610,890,529
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,122.34	188,337,879
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,909.60	2,569,391,018
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刃込5322ほか	335,842.98	19,756,387,396
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字檜原1659ほか	8,938.81	1,640,730
荻窪	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,531.25	368,386,018
大井	東京都品川区大井五丁目4603ほか	394.31	39,000,000
その他		807,325.00	27,794,845
全合計		2,111,893.88	44,982,716,356

(2) 建物

地区	計(m ²)	金額(円)
三田地区	159,041.20	19,780,771,915
日吉地区	216,452.17	28,746,810,250
大京町地区	1,077.81	136,339,411
信濃町地区	194,452.63	41,444,279,439
矢上地区	79,887.33	8,938,528,117
湘南藤沢地区	81,261.07	12,682,624,001
芝共立地区	21,328.86	3,963,430,883
浦和共立地区	2,691.83	459,772
鶴岡地区	6,820.46	660,299,433
志木地区	15,327.98	583,479,294
立科地区	6,155.51	255,694,537
戸田地区	1,468.71	5,516,864
館山地区	1,288.27	1,043,711
吾妻地区	163.80	2
三国地区	173.03	5
赤倉地区	735.34	12
山中地区	5,640.08	603,543,403
江田地区	15,395.12	2,849,059,280
宮城県地区	36.42	3,545,931
賃貸ビル	0.00	97,226,511
リース	0.00	865,951,560
全合計	809,397.62	121,618,604,331

(3) 機器備品

名称又は種類	数量(点)	金額(円)
教育研究用機器備品	59,694	39,689,562,783
管理用機器備品	539	509,092,330
合計	60,233	40,198,655,113

(4) 図書

種別	冊数(冊)		計	金額(円)
	国内書	外国書		
図書	2,609,939	1,697,107	4,307,046	28,424,959,242
学術雑誌	760,949	950,539	1,711,488	16,305,416,816
合計	3,370,888	2,647,646	6,018,534	44,730,376,058

(5) 建設仮勘定・構築物・車両

種類	金額(円)
建設仮勘定	2,871,922,750
構築物	3,027,797,424
車両ほか	45,757,457
合計	5,945,477,631

■ 運用財産

(1) 現金 25,841,339円

(2) 預貯金

預貯金種別	金額(円)
当座預金	60,000
普通預金	50,709,671,643
信託預金	6,041,007
振替貯金	2,715,984,383
合計	53,431,757,033
内、運用財産(3)特定資産の預貯金分	△18,183,118,851

(3) 特定資産

内 訳	金 額 (円)
第2号基本金引当特定資産	2,435,778,059
第3号基本金引当特定資産	92,462,430,749
特定目的引当特定資産	2,000,000
徴収不能引当金	△ 2,000,000
退職給付引当特定資産	28,622,762,561
年金引当特定資産	23,383,246,030
学校債運用特定資産	4,305,420,000
減価償却引当特定資産	200,000,000
緊急医療体制支援積立金	168,883,667
緊急教育研究支援積立金	1,000,000,000
合 計	152,578,521,066

(4) 貯蔵品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品および事務用教材用消耗品等	1,203,565,148

(6) 電話加入権・施設利用権・敷金保証金・ソフトウェア

種 類	金 額 (円)
電話加入権	70,310,110
施設利用権	127,072,798
敷金・保証金	22,384,922
ソフトウェア	120,757,081
合 計	340,524,911

(8) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	163,801,774

(10) その他

種 類	金 額 (円)
仮払金 (経過利子)	64,705,046
前払金 (損害保険料ほか)	584,828,988

3 収益事業用財産

(1) 事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	518.12	762,110,651

(2) 事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	1,580,274,877
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,110.86	1,227,222,790
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	1,268.48	371,572,699

(3) 事業用構築物

種 別	所在地	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	266,607
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	25

(4) 事業用その他固定資産

種 別	金 額 (円)
備品 (協生館)	6,198,178
一括償却資産 (協生館)	1

(6) 預貯金

預貯金種別	金 額 (円)
普通預金	3,500,144,927

(8) 前払金

内 訳	金 額 (円)
貸室料フィーほか	50,114

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券によって運用されている。)

内 訳	金 額 (円)
有価証券・株式	2,469,537,497
有価証券・株式投資信託	42,443,741,949
有価証券・公社債	86,074,907,769
特定金銭信託	1,326,803,003
出資金	2,082,411,997
預貯金	18,183,118,851
徴収不能引当金	△ 2,000,000
合 計	152,578,521,066

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
医療未収入金ほか	16,523,001,591
徴収不能引当金	△ 235,000,000
合 計	16,288,001,591

(7) 長期貸付金

内 訳	金 額 (円)
長期貸付金	369,440,921
徴収不能引当金	△ 59,423,259
合 計	310,017,662

(9) 土地信託事業資産

種 類	金 額 (円)
土地・建物・その他の資産ほか	4,646,141,445

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
受取利息	958,490
協生館賃料収入等	4,409,265
合 計	5,367,755

(7) 有価証券

内 訳	金 額 (円)
公社債	400,000,000

[2] 負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	返済期限	担 保
長期借入金	6,740,455,000			
1. 市中金融機関	2,857,900,000	中学校舎新築費ほか	2023年1月ほか	無
2. その他	3,882,555,000	病院運転資金ほか	2031年3月ほか	無
学校債	2,939,860,000	運営費	卒業時	
退職給付引当金	40,324,192,571			
その他	27,250,130,596			
1. 年金引当金	23,383,246,030			
2. 長期未払金	3,111,172,791			
3. 土地信託事業負債	104,927,064			
4. 収益事業分 (預り敷金)	650,784,711			
合 計	77,254,638,167			

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	1,589,248,000	借入金のうち1年内の返済分
未払金	15,790,785,700	各種諸経費未払分、収益事業分319,938,607円を含む
前受金	14,001,993,221	次年度学生生徒等納付金ほか、収益事業分26,338,754円を含む
その他	5,039,299,487	
1. 1年以内償還予定学校債	1,365,560,000	
2. 預り金	3,447,593,990	所得税ほか、収益事業分7,056,924円を含む
3. 修学旅行費預り金	163,801,774	
4. 土地信託事業負債	32,343,723	
5. 収益事業分 (預り敷金)	30,000,000	
合 計	36,421,326,408	

[3] 借入財産

(1) 土地 (借地)

種 別	所在地 (契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区 (大学) 運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区 (高校) その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
湘南藤沢地区 (大学) 校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
湘南藤沢地区 (中・高等部) 運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,645.00
浦和共立地区運動場敷地ほか	埼玉県さいたま市緑区大字上野田 (元染谷分) 字西台600番ほか	14,811.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市町庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	450.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,507.26

(2) 建物 (借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舍	1,822.35
		外国人留学生用宿舍	10,341.81
		事務室ほか	1,355.66
		研究室	5,764.60
		合宿所	172.24
日吉	大学	研究室	488.00
		研究室	370.02
矢上	大学	研究室	6,892.39
		研究室	197.67
信濃町	病院	看護師宿舍	251.14
		研究室	1,442.16
湘南藤沢	大学	外国人留学生用宿舍	2,337.15
		研究室	225.16
鶴岡	大学	学生用宿舎	138.85
		研究者用宿舎	31,799.20
合 計			

事業活動収支内訳表(概要)

事業活動収支内訳表(概要)

学校法人会計基準では、事業活動収支内訳表には、1学校法人 2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、それらの区分の合計額を表しています。

また、文部科学省の通知により、大学の付属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いにおいて、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」という中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、大学同様に教育研究経費と管理経費に区分して処理することとされています。

[単位:千円]

科目	学校法人	大学 計	一貫教育校 計
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	0	45,727,132	8,893,434
手数料	0	1,767,726	288,287
寄付金	3,636,557	2,883,378	336,794
経常費等補助金	0	9,939,833	1,905,897
付随事業収入	0	15,318,953	1,096
医療収入	0	0	0
雑収入	220,084	4,178,468	31,410
教育活動収入計	3,856,642	79,815,490	11,456,917
事業活動支出の部			
人件費	913,268	46,217,492	7,580,873
教育研究経費	0	37,038,494	3,743,441
管理経費	2,337,762	1,494,735	80,742
徴収不能額等	31,970	0	0
教育活動支出計	3,283,000	84,750,722	11,405,057
教育活動収支差額	573,641	△ 4,935,231	51,861
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1,820,714	1,859,724	132,276
その他の教育活動外収入	361,668	203,079	0
教育活動外収入計	2,182,382	2,062,802	132,276
事業活動支出の部			
借入金等利息	17,641	6,416	5,682
その他の教育活動外支出	176,083	0	0
教育活動外支出計	193,724	6,416	5,682
教育活動外収支差額	1,988,658	2,056,386	126,594
経常収支差額	2,562,300	△ 2,878,845	178,454
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	724,306	1,052,787	42,906
特別収入計	724,306	1,052,787	42,906
事業活動支出の部			
資産処分差額	30,000	231,437	3,878
その他の特別支出	23	11,515	3,573
特別支出計	30,023	242,953	7,451
特別収支差額	694,284	809,835	35,455
基本金組入前当年度収支差額	3,256,584	△ 2,069,010	213,909
基本金組入額合計	△ 4,321,358	△ 7,272,331	△ 492,466
当年度収支差額	△ 1,064,774	△ 9,341,341	△ 278,557
(参考)			
事業活動収入計	6,763,330	82,931,080	11,632,100
事業活動支出計	3,506,746	85,000,090	11,418,191

* 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

大学付属病院	総 額	2020年度	2019年度
0	54,620,566	54,619,358	54,340,691
0	2,056,013	2,032,752	2,119,846
991,210	7,847,940	10,908,878	7,852,151
3,825,967	15,671,697	17,498,294	12,686,675
1,615,895	16,935,944	14,550,374	15,851,938
67,789,900	67,789,900	56,983,350	65,312,744
927,419	5,357,381	4,503,833	4,953,979
75,150,392	170,279,442	161,096,839	163,118,023
17,699,160	72,410,793	70,292,371	71,044,110
47,912,806	88,694,741	81,196,493	84,406,961
967,475	4,880,715	4,301,003	4,538,793
68,267	100,237	42,141	73,088
66,647,707	166,086,486	155,832,008	160,062,952
8,502,685	4,192,955	5,264,832	3,055,071
0	3,812,714	3,342,703	3,139,807
0	564,747	663,352	668,952
0	4,377,461	4,006,055	3,808,758
0	29,739	41,447	50,097
0	176,083	207,007	169,216
0	205,822	248,454	219,313
0	4,171,639	3,757,601	3,589,445
8,502,685	8,364,594	9,022,432	6,644,516
0	0	0	2,646
51,864	1,871,864	5,608,029	2,616,115
51,864	1,871,864	5,608,029	2,618,760
678,911	944,227	1,018,060	129,126
2,389	17,500	26,330	11,519
681,301	961,727	1,044,391	140,644
△ 629,437	910,137	4,563,639	2,478,116
7,873,248	9,274,730	13,586,071	9,122,632
0	△ 12,086,155	△ 16,803,902	△ 12,544,875
7,873,248	△ 2,811,425	△ 3,217,831	△ 3,422,243
75,202,256	176,528,766	170,710,924	169,545,542
67,329,008	167,254,035	157,124,853	160,422,910

法人の概要

事業の概要

財務の概要